

令和2年度決算

伊那市の財務書類

(統一的な基準による財務書類4表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

目次

I	財務書類について	2
1	作成の趣旨	3
2	伊那市の状況	3
3	財務書類4表について	3
4	対象会計範囲	5
5	作成基準日	5
II	一般会計等 財務書類	6
1	一般会計等 貸借対照表	7
2	一般会計等 行政コスト計算書	11
3	一般会計等 純資産変動計算書	15
4	一般会計等 資金収支計算書	17
III	分析の視点	22
1	主な財政指標	23
2	長野県19市及び類似団体との比較	26
IV	伊那市全体 財務書類	28
1	市全体 貸借対照表	29
2	市全体 行政コスト計算書	32
3	市全体 純資産変動計算書	35
4	市全体 資金収支計算書	37
V	連結 財務書類	40
1	連結 貸借対照表	41
2	連結 行政コスト計算書	44
3	連結 純資産変動計算書	47
4	連結 資金収支計算書	48
VI	附属明細書、注記、精算表	

I 財務書類について

1 作成の趣旨

財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務4表では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を住民のみなさんにお伝えすることが可能になりました。

2 伊那市の状況

伊那市の財務書類は、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」により作成し、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度決算から「基準モデル」により作成してきました。

財務書類の作成方法は、複数の方式が混在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提として「統一的な基準」による財務書類の整備を要請しており、伊那市では平成27年度決算から「統一的な基準」により作成しています。

平成28年度決算分からすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成しているため、同じ目線で財務状況を比較することができるようになりました。他自治体との比較等を行うことで、伊那市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営に向けて、財務書類を活用していきたいと考えています。

3 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賅ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純資産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない(人的サービスや給付サービスなど)サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト(人件費や社会保障給付費など)の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

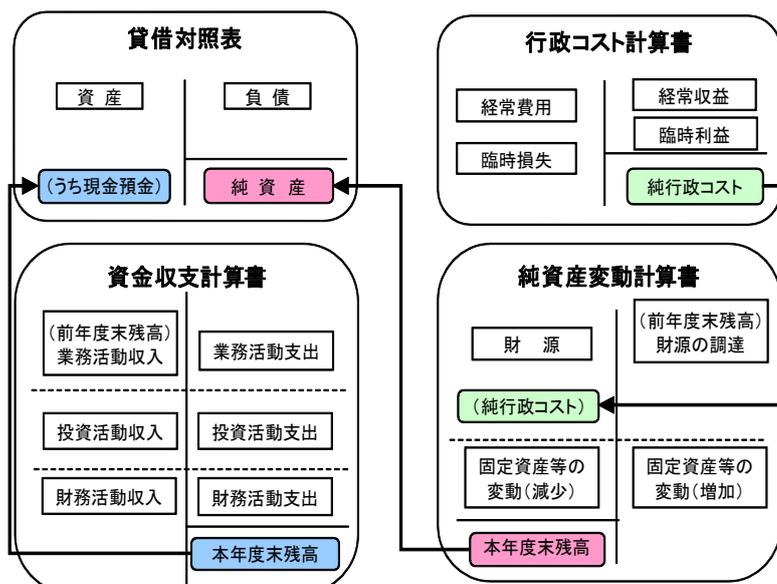
純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担の重さの変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。

財務書類4表の関係



4 対象会計範囲

(1) 一般会計等 財務書類

一般会計と公有財産管理活用事業特別会計を対象としています。

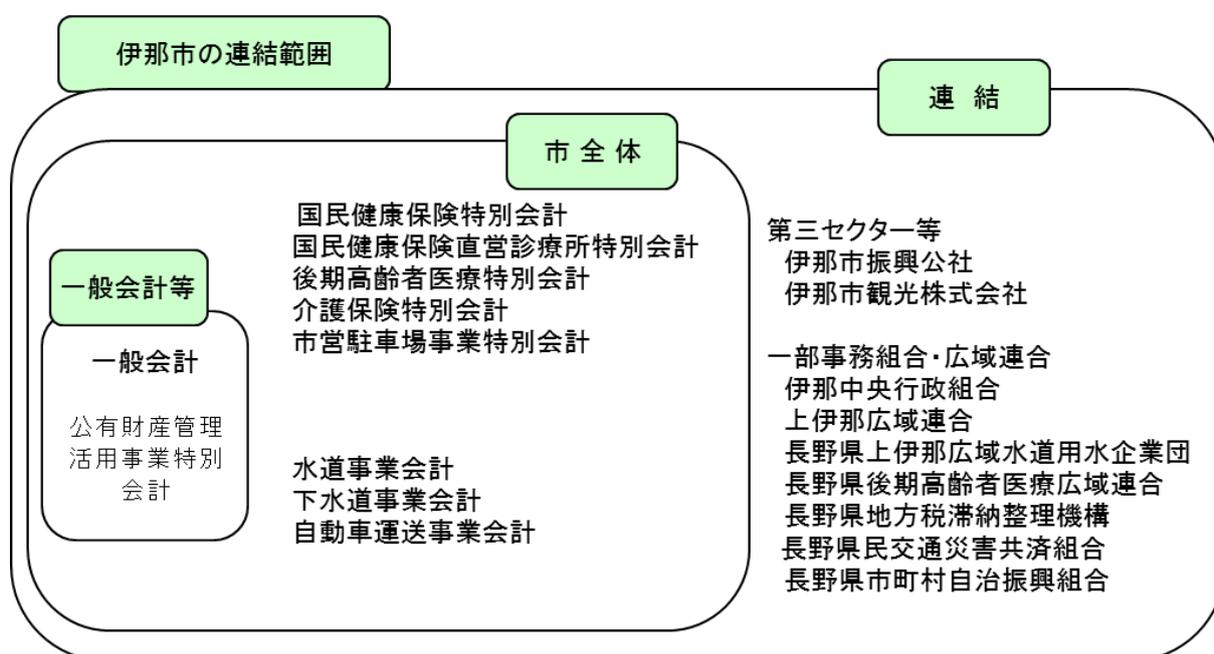
(2) 伊那市全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

市全体に加え、当市と関係する一部事務組合と広域連合、および第三セクター等を対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成29年度に公有財産管理活用事業特別会計が新設され、一般会計等に加われました。

※平成29年度に簡易水道事業特別会計が法適化され、水道事業会計に会計統合されました。

5 作成基準日

作成基準日は、令和3年3月31日（令和2年度末）とし、令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したものとして処理しました。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

1 一般会計等 貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,550,665	固定負債	32,798,470
有形固定資産	90,931,972	地方債	27,208,477
事業用資産	51,369,914	長期未払金	-
土地	16,537,607	退職手当引当金	5,589,993
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	70,294,504	その他	-
建物減価償却累計額	△ 40,789,881	流動負債	3,783,892
工作物	2,295,325	1年内償還予定地方債	3,368,258
工作物減価償却累計額	△ 1,421,640	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,436
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331,980
航空機	-	預り金	68,218
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	36,582,363
建設仮勘定	447,223		
インフラ資産	37,333,163	【純資産の部】	
土地	4,619,252	固定資産等形成分	114,888,050
建物	328,459	余剰分（不足分）	△ 35,341,946
建物減価償却累計額	△ 211,174		
工作物	87,675,286		
工作物減価償却累計額	△ 55,491,966		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	413,305		
物品	17,134,493		
物品減価償却累計額	△ 14,905,598		
無形固定資産	49,503		
ソフトウェア	32,322		
その他	17,181		
投資その他の資産	18,569,190		
投資及び出資金	3,141,646		
有価証券	10,100		
出資金	1,698,746		
その他	1,432,800		
投資損失引当金	△ 19,699		
長期延滞債権	79,791		
長期貸付金	-		
基金	15,378,328		
減債基金	852,159		
その他	14,526,168		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,875		
流動資産	6,577,802		
現金預金	1,189,752		
未収金	58,891		
短期貸付金	958		
基金	5,336,428		
財政調整基金	5,336,428		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,226		
資産合計	116,128,467	純資産合計	79,546,104
		負債及び純資産合計	116,128,467

(1) 一般会計等 貸借対照表について (前年度比較等)

令和2年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定資産	109,550,665	94.3%	106,011,347	3,539,318
有形固定資産	90,931,972	78.3%	89,215,231	1,716,741
事業用資産	51,369,914	44.2%	50,670,121	699,793
インフラ資産	37,333,163	32.1%	36,239,421	1,093,742
物品	2,228,895	1.9%	2,305,689	-76,794
無形固定資産	49,503	0.0%	64,162	-14,659
投資その他の資産	18,569,190	16.0%	16,731,954	1,837,236
流動資産	6,577,802	5.7%	7,044,215	-466,413
現金預金	1,189,752	1.0%	1,322,761	-133,009
未収金	58,891	0.1%	48,790	10,101
基金	5,336,428	4.6%	5,676,075	-339,647
その他の流動資産	-7,268	0.0%	-3,411	-3,857
資産合計	116,128,467	100.0%	113,055,563	3,072,904
【負債の部】				
固定負債	32,798,470	28.2%	33,299,551	-501,081
地方債	27,208,477	23.4%	27,425,325	-216,848
退職手当引当金	5,589,993	4.8%	5,874,226	-284,233
流動負債	3,783,892	3.3%	3,917,051	-133,159
1年内償還予定地方債	3,368,258	2.9%	3,508,904	-140,646
その他の流動負債	415,634	0.4%	389,856	25,778
負債合計	36,582,363	31.5%	37,216,602	-634,239
【純資産の部】				
固定資産等形成分	114,888,050	98.9%	111,688,706	3,199,344
余剰分(不足分)	-35,341,946	-30.4%	-35,849,746	507,800
純資産合計	79,546,104	68.5%	75,838,961	3,707,143
負債・純資産合計	116,128,467	100.0%	113,055,563	3,072,904

① 資産

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。これまでに伊那市では、約1,161億円の資産を形成してきました。

○事業用資産…学校、公営住宅など

- ・福祉まちづくりセンター(約10億円)、若宮高齢者住宅(約5億円)、東春近小学校給食室(約3億円)などの資産を形成しましたが、減価償却により残額は約514億円となっています。

○インフラ資産…道路、橋りょう等の社会資本

- ・一般道路改良や道路維持工事のほか、環状南線、林道南アルプス線改良工事などにより増加しましたが、減価償却により残額は約373億円となっています。

○物品…現金や基金等以外の動産

○投資その他の資産…出資金、長期延滞債権、基金など

- ・基金の積立て、取崩しなどにより残額は約186億円となっています。

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計額は約 1,786 億円、その減価償却累計額は約 1,128 億円で、63.2%（有形固定資産減価償却率 P.24）が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

総額は約 366 億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約 306 億円です。

- 地方債 …地方債残高のうち、令和4年度以降に償還が予定されている元金
- 退職給付引当金 …本年度末に全職員が退職した場合の退職手当
- 1年内償還予定地方債…地方債残高のうち、令和3年度に償還が予定されている元金

③ 純資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約 795 億円あります。

- 固定資産等形成分…資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
- 余剰分（不足分）…費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。
流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。
マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(2) 一般会計等 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和2年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	1,638,435	94.3%	固定負債	490,532	28.2%
有形固定資産	1,359,974	78.3%	地方債	406,929	23.4%
事業用資産	768,286	44.2%	退職手当引当金	83,604	4.8%
減価償却累計額	-631,314	-	流動負債	56,592	3.3%
インフラ資産	558,353	32.1%	1年内償還予定地方債	50,376	2.9%
減価償却累計額	-833,094	-	その他の流動負債	6,216	0.4%
物品	33,335	1.9%	負債合計	547,124	31.5%
減価償却累計額	-222,927	-	【純資産の部】		
無形固定資産	740	0.0%	固定資産等形成分	1,718,260	98.9%
投資その他の資産	277,720	16.0%	余剰分(不足分)	-528,573	-30.4%
流動資産	98,377	5.7%	純資産合計	1,189,688	68.5%
現金預金	17,794	1.0%			
未収金	881	0.1%			
基金	79,811	4.6%			
その他の流動資産	-109	0.0%			
資産合計	1,736,812	100.0%	負債・純資産合計	1,736,812	100.0%

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると、一人当たり約174万円の資産があり、負債は約55万円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は約119万円となります。

(2) 一般会計等 貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産	110,928	113,056	116,128
負債	37,838	37,217	36,582
純資産	73,090	75,839	79,546

2 一般会計等 行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,742,627
業務費用	16,706,787
人件費	6,206,166
職員給与費	5,356,598
賞与等引当金繰入額	331,980
退職手当引当金繰入額	304,936
その他	212,653
物件費等	10,232,899
物件費	6,818,495
維持補修費	275,789
減価償却費	3,138,615
その他	-
その他の業務費用	267,721
支払利息	108,098
徴収不能引当金繰入額	39,744
その他	119,880
移転費用	20,035,840
補助金等	14,158,402
社会保障給付	4,137,659
他会計への繰出金	1,734,611
その他	5,168
経常収益	2,541,553
使用料及び手数料	390,189
その他	2,151,364
純経常行政コスト	34,201,074
臨時損失	365,507
災害復旧事業費	246,189
資産除売却損	119,318
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	185,012
資産売却益	173,843
その他	11,169
純行政コスト	34,381,568

(1) 一般会計等 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
経常費用	36,742,627	100.0%	26,784,994	9,957,633
業務費用	16,706,787	45.5%	14,063,794	2,642,993
人件費	6,206,166	16.9%	4,682,505	1,523,661
物件費等	10,232,899	27.9%	9,098,606	1,134,293
その他の業務費用	267,721	0.7%	282,683	-14,962
移転費用	20,035,840	54.5%	12,721,200	7,314,640
補助金等	14,158,402	38.5%	7,025,195	7,133,207
社会保障給付	4,137,659	11.3%	3,888,669	248,990
他会計への繰出金	1,734,611	4.7%	1,799,044	-64,433
その他	5,168	0.0%	8,292	-3,124
経常収益	2,541,553	100.0%	1,027,402	1,514,151
使用料及び手数料	390,189	15.4%	484,466	-94,277
その他	2,151,364	84.6%	542,936	1,608,428
純経常行政コスト	34,201,074		25,757,592	8,443,482
臨時損失	365,507	100.0%	191,463	174,044
災害復旧事業費	246,189	67.4%	123,052	123,137
資産除売却損	119,318	32.6%	61,690	57,628
その他臨時損失	0	0.0%	6,722	-6,722
臨時利益	185,012	100.0%	6,507	178,505
資産売却益	173,843	94.0%	6,507	167,336
その他臨時利益	11,169	6.0%	0	11,169
純行政コスト	34,381,568		25,942,548	8,439,020

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストで、企業の損益計算書にあたるものです。

① 経常費用

人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。プレミアム商品券等の新型コロナウイルス対策の経費の増により、物件費等が増加しています。移転費用は、他会計への繰出金や特別定額給付金等の市民のみなさんへの補助金及び扶助費で、約 200 億円です。

その結果、経常費用合計（総行政コスト）は約 367 億円になります。

- 退職手当引当金繰入額…前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費）…議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など
- 物件費…委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償など
- 支払利息…地方債の利子支払額
- 補助金等…負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付…生活保護費などの扶助費
- 他会計への繰出金…特別会計等への繰出金

② 経常収益

使用料や手数料など約 25 億円で、経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 342 億円です。

- ・ 経常収益 使用料及び手数料 …地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭。
- ・ 経常収益 その他 …上記以外の経常収益。雑入など

資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは、約 344 億円で、これは税収等で賄われるものです。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	金額	構成比
経常費用	549,521	100.0%
業務費用	249,866	45.5%
人件費	92,819	16.9%
物件費等	153,043	27.9%
その他の業務費用	4,004	0.7%
移転費用	299,655	54.5%
補助金等	211,752	38.5%
社会保障給付	61,883	11.3%
他会計への繰出金	25,943	4.7%
その他	77	0.0%
経常収益	38,011	100.0%
使用料及び手数料	5,836	15.4%
その他	32,176	84.6%
純経常行政コスト	511,510	
臨時損失	5,467	100.0%
災害復旧事業費	3,682	67.4%
資産除売却損	1,785	32.6%
その他臨時損失	-	0.0%
臨時利益	2,767	100.0%
資産売却益	2,600	94.0%
その他臨時利益	167	6.0%
純行政コスト	514,209	

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは約 51 万円です。

(3) 一般会計等 行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	25,167	25,943	34,382

プレミアム商品券や特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策関連経費が増加したことなどから、約 84 億円の増加になりました。

3 一般会計等 純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,838,961	111,688,706	△ 35,849,746
純行政コスト(△)	△ 34,381,568		△ 34,381,568
財源	38,043,698		38,043,698
税収等	23,848,618		23,848,618
国県等補助金	14,195,080		14,195,080
本年度差額	3,662,130		3,662,130
固定資産等の変動(内部変動)		3,154,330	△ 3,154,330
有形固定資産等の増加		5,156,946	△ 5,156,946
有形固定資産等の減少		△ 3,500,018	3,500,018
貸付金・基金等の増加		4,619,874	△ 4,619,874
貸付金・基金等の減少		△ 3,122,472	3,122,472
資産評価差額	△ 332	△ 332	
無償所管換等	45,345	45,345	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,707,143	3,199,343	507,800
本年度末純資産残高	79,546,104	114,888,050	△ 35,341,946

(1) 一般会計等 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和2年度金額	令和元年度金額	差
前年度末純資産残高	75,838,961	73,090,482	2,748,479
純行政コスト(△)	-34,381,568	-25,942,548	-8,439,020
財源	38,043,698	28,691,243	9,352,455
税収等	23,848,618	22,940,201	908,417
国県等補助金	14,195,080	5,751,042	8,444,038
本年度差額	3,662,130	2,748,695	913,435
資産評価差額	-332	0	-332
無償所管換等	45,345	-217	45,562
本年度純資産変動額	3,707,143	2,748,478	958,665
本年度末純資産残高	79,546,104	75,838,961	3,707,143

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。

1年間の市税などや国庫補助金などの財源が、純資産の増に充てられています。

固定資産の変動や無償所管換等などにより、貸借対照表にある令和2年度末の純資産は約37億円増加しました。

4 一般会計等 資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,844,043
業務費用支出	13,808,203
人件費支出	6,497,398
物件費等支出	7,094,284
支払利息支出	108,098
その他の支出	108,424
移転費用支出	20,035,840
補助金等支出	14,158,402
社会保障給付支出	4,137,659
他会計への繰出支出	1,734,611
その他の支出	5,168
業務収入	39,060,387
税込等収入	23,841,570
国県等補助金収入	12,688,307
使用料及び手数料収入	390,323
その他の収入	2,140,186
臨時支出	246,189
災害復旧事業費支出	246,189
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,970,154
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,719,094
公共施設等整備費支出	5,156,946
基金積立金支出	3,614,741
投資及び出資金支出	400,000
貸付金支出	547,406
その他の支出	-
投資活動収入	4,955,036
国県等補助金収入	1,506,773
基金取崩収入	2,477,775
貸付金元金回収収入	547,593
資産売却収入	422,894
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,764,057
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,978,851
地方債償還支出	3,978,851
その他の支出	-
財務活動収入	3,621,357
地方債発行収入	3,621,357
その他の収入	-
財務活動収支	△ 357,494
本年度資金収支額	△ 151,397
前年度末資金残高	1,300,024
本年度末資金残高	1,148,626
前年度末歳計外現金残高	22,737
本年度歳計外現金増減額	18,388
本年度末歳計外現金残高	41,125
本年度末現金預金残高	1,189,752

(1) 一般会計等資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	令和2年度金額	令和元年度金額	増減
業務支出	33,844,043	24,053,309	9,790,734
業務費用支出	13,808,203	11,332,109	2,476,094
移転費用支出	20,035,840	12,721,200	7,314,640
業務収入	39,060,387	28,594,352	10,466,035
税込等収入	23,841,570	22,964,807	876,763
国県等補助金収入	12,688,307	4,620,541	8,067,766
使用料及び手数料収入	390,323	484,219	-93,896
その他の収入	2,140,186	524,786	1,615,400
臨時支出	246,189	123,052	123,137
業務活動収支	4,970,154	4,417,991	552,163
【投資活動収支】			
投資活動支出	9,719,094	6,945,203	2,773,891
公共施設等整備費支出	5,156,946	4,606,861	550,085
基金積立金支出	3,614,741	1,755,522	1,859,219
投資及び出資金支出	400,000	205,000	195,000
貸付金支出	547,406	377,820	169,586
投資活動収入	4,955,036	3,048,668	1,906,368
国県等補助金収入	1,506,773	1,130,501	376,272
基金取崩収入	2,477,775	1,452,966	1,024,809
貸付金元金回収収入	547,593	378,904	168,689
資産売却収入	422,894	86,296	336,598
投資活動収支	-4,764,057	-3,896,536	-867,521
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,978,851	3,749,095	229,756
地方債償還支出	3,978,851	3,749,095	229,756
財務活動収入	3,621,357	3,376,989	244,368
地方債発行収入	3,621,357	3,376,989	244,368
財務活動収支	-357,494	-372,106	14,612
本年度資金収支額	-151,397	149,350	-300,747
前年度末資金残高	1,300,024	1,150,674	149,350
本年度末資金残高	1,148,626	1,300,024	-151,398
本年度末現金預金残高	1,189,752	1,322,761	-133,009

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

業務活動収支は約50億円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約48億円不足となりました。

市債の収支である財務活動収支は約4億円不足となっておりますが、地方債発行収入額が地方債の償還額よりも少なかったことを示しています。「返すより多く借りない」という市の方針により地方債残高を減少させています。

このようなことから本年度資金収支額は、約1億5千万円の赤字となり、前年度末資金残高約13億円から差し引かれて、本年度末資金残高は約11億5千万円になりました。

○業務活動収支

- ・ 業務支出 . . . 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ（キャッシュフロー）
- ・ 経常的収入 . . . 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ

○投資活動収支

- ・ 投資活動支出 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・ 投資活動収入 . . . 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

○財務活動収支

- ・ 財務活動支出 . . . 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・ 財務的収入 . . . 地方債の借入に係る現金の流れ

(2) 一般会計等 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	金額
業務支出	506,170
業務費用支出	206,515
移転費用支出	299,655
業務収入	584,185
税込等収入	356,573
国県等補助金収入	189,766
使用料及び手数料収入	5,838
その他の収入	32,009
臨時支出	3,682
業務活動収支	74,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	145,358
公共施設等整備費支出	77,127
基金積立金支出	54,062
投資及び出資金支出	5,982
貸付金支出	8,187
投資活動収入	74,107
国県等補助金収入	22,535
基金取崩収入	37,057
貸付金元金回収収入	8,190
資産売却収入	6,325
投資活動収支	-71,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	59,508
地方債償還支出	59,508
財務活動収入	54,161
地方債発行収入	54,161
財務活動収支	-5,347
本年度資金収支額	-2,264
前年度末資金残高	19,443
本年度末資金残高	17,179
本年度末現金預金残高	17,794

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。約18千円の年度末現金預金残高があります。

Ⅲ 分析の視点

1 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ = (\text{地方債残高}) \div (\text{公共資産})$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来世代負担比率	20.3%	19.8%	19.5%

毎年小さくなっており、令和2年度は地方債残高の減少等により前年度より小さくなりました。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	3.3	3.1	2.4

令和2年度は、新型コロナウイルス対策関連の国庫補助金等の増が影響し、歳入が増加したため、比率が下がりました。

1年間の歳入に対して、約2年分の資産が蓄えられているということになります。

施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に資産形成を行っていく必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} \\ = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
有形固定資産減価償却率	63.0%	63.1%	63.2%

昨年度に比べて若干比率が高くなりました。小中学校や支所の老朽化が進んでいます。今後、限られた財源の中で施設を更新していくためには、引き続き施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要があります。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
受益者負担比率	3.4%	3.8%	6.9%

プレミアム付商品券売払収入などにより経常収益が増加し、新型コロナウイルス対策関連の経費で物件費等の経常費用の増加割合以上に大きくなったことから、受益者負担比率については大きくなりました。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
行政コスト対公共資産比率	29.6%	30.0%	40.4%

新型コロナウイルス対策により経常費用が増加したため、数値は大きくなっています。

(6) プライマリーバランス

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税込などでまかなわれていることを意味しています。

令和 2 年度も黒字になっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{業務活動収支 (支払利息を除く)}) + (\text{投資活動収支}) \end{aligned}$$

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
プライマリーバランス	769,016 千円	654,483 千円	314,195 千円

公共施設等整備費や災害復旧事業費、新型コロナウイルス対策による物件費等の支出が増えましたが、国県補助金収入やふるさと納税による寄附金の増加等により業務活動収支がよくなったことで、黒字を維持しました。

2 長野県 19 市及び類似団体との比較

令和2年度 伊那市財政指標

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
伊那市	II-1	1,737,320	547,124	31.5%	514,209	63.2%

令和元年度 長野県19市及び類似団体の財政指標参考比較(普通会計財務書類)

	類型	住民一人当たり 資産額(円)	住民一人当たり 負債額(円)	負債額/ 資産額	住民一人当たり 純行政コスト(円)	有形固定資産 減価償却率
長野市	中核市	1,718,813	498,629	29.0%	369,675	64.0%
松本市	特例市	1,731,437	366,000	21.1%	321,647	63.0%
上田市	IV-2	2,300,783	466,775	20.3%	363,878	56.8%
岡谷市	II-2	1,234,639	532,367	43.1%	321,011	65.6%
飯田市	III-1	1,892,204	499,822	26.4%	361,219	54.4%
諏訪市	II-2	1,318,831	555,656	42.1%	317,978	62.0%
須坂市	II-1	1,894,544	405,589	21.4%	406,206	69.3%
小諸市	I-1	2,212,029	536,088	24.2%	361,000	54.8%
駒ヶ根市	I-2	2,149,572	712,781	33.2%	386,418	61.1%
中野市	I-0	1,473,010	539,837	36.6%	399,804	60.1%
大町市	I-1	1,332,343	673,278	50.5%	495,183	72.4%
飯山市	I-1	3,369,955	737,600	21.9%	611,575	72.8%
茅野市	II-2	1,870,340	563,001	30.1%	393,609	53.4%
塩尻市	II-2	1,680,458	501,356	29.8%	337,226	54.4%
佐久市	II-1	2,160,947	516,590	23.9%	402,513	58.7%
千曲市	II-2	1,648,400	585,493	35.5%	334,006	54.4%
東御市	I-1	1,948,542	725,645	37.2%	416,284	54.5%
安曇野市	II-1	1,747,263	469,971	26.9%	374,371	55.5%
伊那市	II-1	1,669,357	549,533	32.9%	383,063	63.1%
19市平均		1,860,709	549,264	30.9%	387,193	60.5%

京都府京丹後市	II-1	1,455,233	740,957	50.9%	516,835	-
茨城県常陸太田市	II-1	2,616,388	506,833	19.4%	442,264	57.9%
類似団体平均(伊那市含む)		1,913,659	599,108	34.4%	447,387	60.5%

※各市ホームページをもとに、伊那市で独自に試算

(1) 住民一人当たりの資産額

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

人口、産業構造、地価、普通会計の範囲などによっても変わるため、同規模の団体でも大きくばらつきがあります。伊那市（約 167 万円）は、19 市平均（約 186 万円）、類似団体 3 市平均（約 191 万円）より小さくなっています。

(2) 住民一人当たりの負債額

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

地方債残高が主なもので、伊那市（約 55 万円）は 19 市平均（約 55 万円）と等しく、類似団体 3 市平均（約 60 万円）より小さくなっています。

(3) 負債額/資産額

$$\text{負債額/資産額} = \text{負債額} \div \text{資産額}$$

資産額に占める将来世代の負担（負債額）の比重をより簡易な方法で計算しました。伊那市（32.9%）は 19 市平均（30.9%）より大きく、類似団体 3 市平均（34.4%）より小さくなっています。将来世代の負担軽減を図っていく必要があります。

※その裏返しである“自己資本比率＝純資産/資産額”について、企業分析では 40%以上であれば優良とされます。（地方公共団体はインフラ資産があるため数値は高くなります。）

(4) 住民一人当たり行政コスト

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。伊那市（約 38 万円）は、19 市平均（約 39 万円）、類似団体 3 市平均（約 45 万円）よりも小さくなっています。

(5) 有形固定資産減価償却率

伊那市（63.1%）は、19 市平均（60.5%）、類似団体 2 市（60.5%）より大きくなっており、更新が必要な施設が多いことがわかります。

IV 伊那市全体 財務書類

1 市全体 貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	176,484,091	固定負債	91,582,605
有形固定資産	158,916,045	地方債等	58,923,890
事業用資産	51,404,645	長期未払金	-
土地	16,544,615	退職手当引当金	5,765,140
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	70,395,591	その他	26,893,575
建物減価償却累計額	△ 40,865,113	流動負債	7,888,540
工作物	2,296,740	1年内償還予定地方債等	6,950,219
工作物減価償却累計額	△ 1,421,941	未払金	464,494
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,490
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	374,163
航空機	-	預り金	68,218
航空機減価償却累計額	-	その他	15,956
その他	4,285		
その他減価償却累計額	△ 3,530		
建設仮勘定	447,223		
インフラ資産	102,743,006		
土地	7,335,473		
建物	3,727,893		
建物減価償却累計額	△ 1,484,395		
工作物	178,245,810		
工作物減価償却累計額	△ 85,501,941		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	420,165		
無形固定資産	137,620		
物品	26,723,650		
物品減価償却累計額	△ 21,955,256		
ソフトウェア	32,322		
その他	105,298		
投資その他の資産	17,430,426		
投資及び出資金	1,508,879		
有価証券	10,100		
出資金	1,298,779		
その他	200,000		
投資損失引当金	△ 19,699		
長期延滞債権	143,536		
長期貸付金	-		
基金	15,818,285		
減債基金	852,159		
その他	14,966,126		
その他	86		
徴収不能引当金	△ 20,662		
流動資産	10,048,921		
現金預金	4,524,690		
未収金	194,737		
短期貸付金	958		
基金	5,336,428		
財政調整基金	5,336,428		
減債基金	-		
棚卸資産	2,167		
その他	5,500		
徴収不能引当金	△ 15,558		
繰延資産	-		
資産合計	186,533,012		
		負債合計	99,471,145
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	181,821,476
		余剰分(不足分)	△ 94,759,609
		他団体出資等分	-
		純資産合計	87,061,867
		負債及び純資産合計	186,533,012

(1) 市全体 貸借対照表について (前年度比較等)

令和2年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
固定資産	176,484,091	94.6%	174,798,290	1,685,801
有形固定資産	158,916,045	85.2%	158,729,966	186,079
事業用資産	51,404,645	27.6%	50,708,492	696,153
インフラ資産	102,743,006	55.1%	103,040,428	-297,422
物品	4,768,394	2.6%	4,981,046	-212,652
無形固定資産	137,620	0.1%	160,451	-22,831
投資その他の資産	17,430,426	9.3%	15,907,874	1,522,552
流動資産	10,048,921	5.4%	10,114,953	-66,032
現金預金	4,524,690	2.4%	4,241,789	282,901
未収金	194,737	0.1%	204,201	-9,464
基金	5,336,428	2.9%	5,676,075	-339,647
その他の流動資産	-12,433	0.0%	-7,113	-5,320
資産合計	186,533,012	100.0%	184,913,243	1,619,769
【負債の部】				
固定負債	91,582,605	49.1%	94,440,146	-2,857,541
地方債	58,923,890	31.6%	61,063,199	-2,139,309
退職手当引当金	5,765,140	3.1%	6,075,887	-310,747
その他の固定負債	26,893,575	14.4%	27,301,060	-407,485
流動負債	7,888,540	4.2%	7,981,105	-92,565
1年内償還予定地方債	6,950,219	3.7%	7,062,033	-111,814
その他の流動負債	938,321	0.5%	919,072	19,249
負債合計	99,471,145	53.3%	102,421,251	-2,950,106
【純資産の部】				
固定資産等形成分	181,821,476	97.5%	180,475,649	1,345,827
余剰分(不足分)	-94,759,609	-50.8%	-97,983,657	3,224,048
純資産合計	87,061,867	46.7%	82,491,992	4,569,875
負債・純資産合計	186,533,012	100.0%	184,913,243	1,619,769

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は一般会計等と比較すると約704億円多い約1,865億円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。前年度と比較すると約16億円多くなっています。減価償却等によりインフラ資産が減少していますが、ふるさと応援基金への積立額の増加などで投資その他の資産が増加したことが影響しています。

負債は一般会計等と比較すると約629億円多い約995億円となっています。地方債の残高が多くを占めていますが、前年度と比較すると約29億円減少しています。

純資産は約871億円となっており、前年度と比較して約46億円増加しています。

(2) 市全体 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和2年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,639,488	94.6%	固定負債	1,369,705	49.1%
有形固定資産	2,376,741	85.2%	地方債等	881,263	31.6%
事業用資産	768,806	27.6%	退職手当引当金	86,223	3.1%
インフラ資産	1,536,620	55.1%	その他の固定負債	402,219	14.4%
物品	71,316	2.6%	流動負債	117,981	4.2%
無形固定資産	2,058	0.1%	1年内償還予定地方債	103,947	3.7%
投資その他の資産	260,689	9.3%	未払金	6,947	0.2%
流動資産	150,291	5.4%	その他の流動負債	7,087	0.3%
現金預金	67,671	2.4%	負債合計	1,487,686	53.3%
未収金	2,912	0.1%	【純資産の部】		
基金	79,811	2.9%	固定資産等形成分	2,719,314	97.5%
その他の流動資産	-186	0.0%	余剰分(不足分)	-1,417,220	-50.8%
繰延資産	0	0.0%	純資産合計	1,302,093	46.7%
資産合計	2,789,779	100.0%	負債・純資産合計	2,789,779	100.0%

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりには換算すると約 279 万円の資産、約 149 万円の負債があり、約 130 万円の純資産となります。

2 市全体 行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	51,562,097
業務費用	21,484,186
人件費	6,800,970
職員給与費	5,813,224
賞与等引当金繰入額	369,608
退職手当引当金繰入額	322,710
その他	295,428
物件費等	13,794,894
物件費	7,959,025
維持補修費	395,224
減価償却費	5,440,645
その他	-
その他の業務費用	888,322
支払利息	592,086
徴収不能引当金繰入額	67,975
その他	228,261
移転費用	30,077,911
補助金等	25,921,692
社会保障給付	4,150,361
その他	5,778
経常収益	5,312,753
使用料及び手数料	2,950,749
その他	2,362,004
純経常行政コスト	46,249,344
臨時損失	370,322
災害復旧事業費	246,189
資産除売却損	119,318
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,815
臨時利益	186,987
資産売却益	173,843
その他	13,144
純行政コスト	46,432,679

(1) 市全体 行政コスト計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

	令和2年度金額	構成比	令和元年度金額	増減
経常費用	51,562,097	100.0%	41,858,277	9,703,820
業務費用	21,484,186	41.7%	18,998,810	2,485,376
人件費	6,800,970	13.2%	5,218,294	1,582,676
物件費等	13,794,894	26.8%	12,816,916	977,978
その他の業務費用	888,322	1.7%	963,600	-75,278
移転費用	30,077,911	58.3%	22,859,467	7,218,444
補助金等	25,921,692	50.3%	18,944,081	6,977,611
社会保障給付	4,150,361	8.0%	3,900,750	249,611
その他	5,778	0.0%	8,621	-2,843
経常収益	5,312,753	100.0%	3,873,636	1,439,117
使用料及び手数料	2,950,749	55.5%	3,087,421	-136,672
その他	2,362,004	44.5%	786,216	1,575,788
純経常行政コスト	46,249,344		37,984,641	8,264,703
臨時損失	370,322	100.0%	192,176	178,146
災害復旧事業費	246,189	66.5%	123,052	123,137
資産除売却損	119,318	32.2%	61,690	57,628
その他臨時損失	4,815	1.3%	712	4,103
臨時利益	186,987	100.0%	12,332	174,655
資産売却益	173,843	93.0%	6,507	167,336
純行政コスト	46,432,679		38,164,484	8,268,195

一般会計等と比較すると約120億円多い約464億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道使用料は経常収益になりますので収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約118億円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
経常費用	771,160	549,521	221,639
業務費用	321,317	249,866	71,451
人件費	101,715	92,819	8,896
物件費等	206,316	153,043	53,273
その他の業務費用	13,286	4,004	9,282
移転費用	449,844	299,655	150,189
補助金等	387,684	211,752	175,931
社会保障給付	62,073	61,883	190
他会計への繰出金	0	25,943	-25,943
その他	86	77	9
経常収益	79,457	38,011	41,446
使用料及び手数料	44,131	5,836	38,296
その他	35,326	32,176	3,150
純経常行政コスト	691,703	511,510	180,193
臨時損失	5,539	5,467	72
災害復旧事業費	3,682	3,682	0
資産除売却損	1,785	1,785	0
その他臨時損失	72	-	11
臨時利益	2,797	2,767	30
資産売却益	2,600	2,600	0
その他	197	0	197
純行政コスト	694,445	514,209	180,236

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりには換算すると、約 69 万円の行政コストがかかっています。市全体と一般会計等を比較すると移転費用の補助金等が約 18 万円増加しており、経常費用に占める割合も、一般会計等で構成比 38.5%でしたが連結することによって 50.3%に上がっています。

3 市全体 純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,491,992	180,475,649	△ 97,983,657	-
純行政コスト(△)	△ 46,432,679		△ 46,432,679	-
財源	50,758,901		50,758,901	-
税収等	29,197,923		29,197,923	-
国県等補助金	21,560,978		21,560,978	-
本年度差額	4,326,222		4,326,222	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,490,324	△ 1,490,324	
有形固定資産等の増加		5,829,136	△ 5,829,136	
有形固定資産等の減少		△ 5,886,369	5,886,369	
貸付金・基金等の増加		4,383,412	△ 4,383,412	
貸付金・基金等の減少		△ 2,835,855	2,835,855	
資産評価差額	△ 332	△ 332		
無償所管換等	57,374	57,374		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	186,611	△ 201,539	388,150	
本年度純資産変動額	4,569,875	1,345,827	3,224,048	-
本年度末純資産残高	87,061,867	181,821,476	△ 94,759,609	-

(1) 市全体 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和2年度金額	令和元年度金額	差
前年度末純資産残高	82,491,992	79,307,546	3,184,446
純行政コスト(△)	-46,432,679	-38,164,484	-8,268,195
財源	50,758,901	41,309,508	9,449,393
税収等	29,197,923	28,190,136	1,007,787
国県等補助金	21,560,978	13,119,372	8,441,606
本年度差額	4,326,222	3,145,024	1,181,198
資産評価差額	-332	0	-332
無償所管換等	243,985	39,422	204,563
本年度純資産変動額	4,569,875	3,184,445	1,385,430
本年度末純資産残高	87,061,867	82,491,992	4,569,875

市全体では純資産が約46億円増加しました。一般会計等は約37億円増加していますので、特別会計、企業会計は前年度末から約9億円増加しています。

(2) 市全体 純資産変動計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	一般会計等	差
前年度末純資産残高	1,233,746	1,134,244	99,502
純行政コスト(△)	-694,445	-514,209	-180,236
財源	759,148	568,980	190,168
税収等	436,683	356,679	80,004
国県等補助金	322,465	212,301	110,164
本年度差額	64,703	54,771	9,932
資産評価差額	-5	-5	0
無償所管換等	3,649	678	2,971
本年度純資産変動額	68,347	55,444	12,903
本年度末純資産残高	1,302,093	1,189,688	112,405

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。前年度に比べて約7万円純資産が増加しています。

4 市全体 資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,324,387
業務費用支出	16,240,132
人件費支出	7,118,850
物件費等支出	8,330,693
支払利息支出	592,086
その他の支出	198,502
移転費用支出	30,084,255
補助金等支出	25,928,030
社会保障給付支出	4,150,361
その他の支出	5,784
業務収入	53,989,635
税込等収入	28,995,652
国県等補助金収入	19,651,087
使用料及び手数料収入	2,960,471
その他の収入	2,382,424
臨時支出	258,536
災害復旧事業費支出	246,189
その他の支出	12,346
臨時収入	1,975
業務活動収支	7,408,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,120,023
公共施設等整備費支出	5,843,671
基金積立金支出	3,728,946
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	547,406
その他の支出	-
投資活動収入	5,226,972
国県等補助金収入	1,587,271
基金取崩収入	2,477,775
貸付金元金回収収入	547,593
資産売却収入	422,894
その他の収入	191,438
投資活動収支	△ 4,893,051
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,531,980
地方債等償還支出	7,531,980
その他の支出	-
財務活動収入	5,280,857
地方債等発行収入	5,280,857
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,251,123
本年度資金収支額	264,513
前年度末資金残高	4,219,052
本年度末資金残高	4,483,565
前年度末歳計外現金残高	22,737
本年度歳計外現金増減額	18,388
本年度末歳計外現金残高	41,125
本年度末現金預金残高	4,524,690

(1) 市全体 資金収支計算書について（前年度比較等）

（単位：千円）

【業務活動収支】	令和2年度金額	令和元年度金額	増減
業務支出	46,324,387	36,801,352	9,523,035
業務費用支出	16,240,132	13,929,871	2,310,261
移転費用支出	30,084,255	22,871,481	7,212,774
業務収入	53,989,635	43,680,781	10,308,854
税込等収入	28,995,652	28,037,903	957,749
国県等補助金収入	19,651,087	11,588,779	8,062,308
使用料及び手数料収入	2,960,471	3,091,208	-130,737
その他の収入	2,382,424	962,890	1,419,534
臨時支出	258,536	167,777	90,759
業務活動収支	7,408,687	6,717,477	691,210
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,120,023	7,771,565	2,348,458
公共施設等整備費支出	5,843,671	5,548,259	295,412
基金積立金支出	3,728,946	1,840,486	1,888,460
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	547,406	377,820	169,586
投資活動収入	5,226,972	3,356,716	1,870,256
国県等補助金収入	1,587,271	1,254,403	332,868
基金取崩収入	2,477,775	1,452,966	1,024,809
貸付金元金回収収入	547,593	378,904	168,689
資産売却収入	422,894	86,296	336,598
投資活動収支	-4,893,051	-4,414,849	-478,202
【財務活動収支】			
財務活動支出	7,531,980	7,148,752	383,228
地方債償還支出	7,531,980	7,148,752	383,228
財務活動収入	5,280,857	5,286,989	-6,132
地方債発行収入	5,280,857	5,286,989	-6,132
財務活動収支	-2,251,123	-1,861,763	-389,360
本年度資金収支額	264,513	440,865	-176,352
前年度末資金残高	4,219,052	3,778,187	440,865
本年度末資金残高	4,483,565	4,219,052	264,513
本年度末現金預金残高	4,524,690	4,241,789	282,901

業務活動収支は約 74 億円の剰余が発生し、投資的収支は約 49 億円の不足となりました。市債の収支である財務活動収支は、約 22 億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。この結果、資金収支は約 3 億円の剰余となり、本年度末資金残高は約 46 億円になりました。

前年度と比較すると、ふるさと納税の増などにより税等収入が増加し、業務活動収支が約 7 億円良くなりました。

(2) 市全体 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	市全体	一般会計等	差
業務支出	692,825	506,170	186,655
業務費用支出	242,887	206,515	36,372
移転費用支出	449,939	299,655	150,284
業務収入	807,467	584,185	223,281
税金等収入	433,658	356,573	77,084
国県等補助金収入	293,901	189,766	104,135
使用料及び手数料収入	44,277	5,838	38,439
その他の収入	35,631	32,009	3,623
臨時支出	3,867	3,682	185
業務活動収支	110,804	74,333	36,471
【投資活動収支】			
投資活動支出	151,355	145,358	5,996
公共施設等整備費支出	87,398	77,127	10,271
基金積立金支出	55,770	54,062	1,708
投資及び出資金支出	0	5,982	-5,982
貸付金支出	8,187	8,187	0
投資活動収入	78,174	74,107	4,067
国県等補助金収入	23,739	22,535	1,204
基金取崩収入	37,057	37,057	0
貸付金元金回収収入	8,190	8,190	0
資産売却収入	6,325	6,325	0
その他の収入	2,863	0	2,863
投資活動収支	-73,180	-71,251	-1,929
【財務活動収支】			
財務活動支出	112,648	59,508	53,140
地方債償還支出	112,648	59,508	53,140
財務活動収入	78,980	54,161	24,819
地方債発行収入	78,980	54,161	24,819
財務活動収支	-33,668	-5,347	-28,321
本年度資金収支額	3,956	-2,264	6,220
前年度末資金残高	63,100	19,443	43,657
本年度末資金残高	67,056	17,179	49,877
本年度末現金預金残高	67,671	18,302	49,369

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。
資金残高は前年度末よりも増加し、約6万8千円となっています。

V 連結財務書類

1 連結 貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	196,697,738	固定負債	102,370,460
有形固定資産	177,174,583	地方債等	66,213,080
事業用資産	64,597,067	長期未払金	-
土地	18,735,640	退職手当引当金	7,470,579
立木竹	4,006,777	損失補償等引当金	-
建物	86,267,585	その他	28,686,801
建物減価償却累計額	△ 47,754,466	流動負債	10,265,163
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	8,031,868
工作物	5,202,837	未払金	1,239,148
工作物減価償却累計額	△ 2,309,708	未払費用	38,742
工作物減損損失累計額	-	前受金	15,490
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	740,105
船舶減損損失累計額	-	預り金	168,021
浮標等	-	その他	31,789
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	112,635,624
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	201,214,875
航空機減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 102,416,507
その他	4,635	他団体出資等分	8,735
その他減価償却累計額	△ 3,530		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	447,297		
インフラ資産	105,466,813		
土地	7,413,323		
建物	4,042,427		
建物減価償却累計額	△ 1,692,045		
建物減損損失累計額	-		
工作物	183,789,347		
工作物減価償却累計額	△ 88,506,811		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	420,572		
物品	34,441,650		
物品減価償却累計額	△ 27,330,946		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	138,668		
ソフトウェア	32,322		
その他	106,347		
投資その他の資産	19,384,486		
投資及び出資金	2,730,169		
有価証券	2,441,001		
出資金	89,169		
その他	200,000		
長期延滞債権	143,923		
長期貸付金	5,997		
基金	16,488,405		
減債基金	852,159		
その他	15,636,245		
その他	57,575		
徴収不能引当金	△ 20,674		
流動資産	14,744,989		
現金預金	7,145,508		
未収金	1,913,509		
短期貸付金	1,159		
基金	5,368,413		
財政調整基金	5,368,413		
減債基金	-		
棚卸資産	49,404		
その他	283,490		
徴収不能引当金	△ 16,493		
繰延資産	-		
資産合計	211,442,727	純資産合計	98,807,103
		負債及び純資産合計	211,442,727

(1) 連結 貸借対照表について (前年度比較等)

令和2年度

(単位:千円)

【資産の部】	令和2年度	構成比	令和元年度	差
固定資産	196,697,738	93.0%	196,123,845	573,893
有形固定資産	177,174,583	83.8%	177,846,941	-672,358
事業用資産	64,597,067	30.6%	64,658,814	-61,747
インフラ資産	105,466,813	49.9%	105,950,112	-483,299
物品	7,110,704	3.4%	7,238,015	-127,311
無形固定資産	138,668	0.1%	161,219	-22,551
投資その他の資産	19,384,486	9.2%	18,115,685	1,268,801
流動資産	14,744,989	7.0%	13,960,753	784,236
現金預金	7,145,508	3.4%	6,492,986	652,522
未収金	1,913,509	0.9%	1,430,264	483,245
基金	5,368,413	2.5%	5,708,506	-340,093
その他の流動資産	317,560	0.2%	328,998	-11,438
資産合計	211,442,727	100.0%	210,084,598	1,358,129
【負債の部】				
固定負債	102,370,460	48.4%	105,702,094	-3,331,634
地方債	66,213,080	31.3%	68,952,964	-2,739,884
退職手当引当金	7,470,579	3.5%	7,684,142	-213,563
その他の固定負債	28,686,801	13.6%	29,064,988	-378,187
流動負債	10,265,163	4.9%	10,150,484	114,679
1年内償還予定地方債	8,031,868	3.8%	8,149,703	-117,835
その他の流動負債	2,233,295	1.1%	2,000,779	232,516
負債合計	112,635,624	53.3%	115,852,577	-3,216,953
【純資産の部】				
固定資産等形成分	201,214,875	95.2%	200,871,915	342,960
余剰分(不足分)	-102,416,507	-48.4%	-106,648,630	4,232,123
他団体等出資等分	8,735	0.0%	8,735	0
純資産合計	98,807,103	46.7%	94,232,021	4,575,082
負債・純資産合計	211,442,727	100.0%	210,084,598	1,358,129

市全体に加えて、一部事務組合・広域連合と第三セクター等の財務書類を合算したものです。連結に際しては全部連結を行っている団体と、経費負担割合等に応じて比例連結を行っている団体があります。この合算に際しても相殺消去を行っています。

伊那中央行政組合の伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の資産などがインフラ資産に計上されています。

負債は前年度と比較すると約32億円少ない約1,126億円となっています。地方債の残高が多くを占めています。

純資産は約988億円となっています。前年度と比較すると約46億円増加していますが、これは地方債残高の減少によるものです。なお、純資産の部の他団体等出資等分とは、地方公共団体以外の出資分を示しており、伊那市観光株式会社などの他団体出資金額を示しています。

(2) 連結 貸借対照表 (市民一人当たり)

令和2年度

(単位:円)

【資産の部】	金額	構成比	【負債の部】	金額	構成比
固定資産	2,941,802	93.0%	固定負債	1,531,048	48.4%
有形固定資産	2,649,815	83.8%	地方債等	990,280	31.3%
事業用資産	966,111	30.6%	退職手当引当金	111,730	3.5%
インフラ資産	1,577,357	49.9%	その他の固定負債	429,038	13.6%
物品	106,347	3.4%	流動負債	153,525	4.9%
無形固定資産	2,748,745	86.9%	1年内償還予定地方債	120,124	3.8%
投資その他の資産	289,913	9.2%	未払金	18,533	0.6%
流動資産	220,525	7.0%	その他の流動負債	14,868	0.5%
現金預金	106,868	3.4%	負債合計	1,684,573	53.3%
未収金	28,618	0.9%	【純資産の部】		
基金	80,290	2.5%	固定資産等形成分	3,009,361	95.2%
その他の流動資産	4,749	0.2%	余剰分(不足分)	-1,531,737	-48.4%
繰延資産	0	0.0%	他団体等出資分	131	0.0%
			純資産合計	1,477,755	46.7%
資産合計	3,162,328	100.0%	負債・純資産合計	3,162,328	100.0%

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりには換算すると約 316 万円の資産、約 168 万円の負債があり、約 148 万円の純資産となります。

2 連結 行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	67,286,039
業務費用	33,269,729
人件費	12,964,273
職員給与費	9,983,597
賞与等引当金繰入額	735,550
退職手当引当金繰入額	574,074
その他	1,671,052
物件費等	18,849,448
物件費	10,321,002
維持補修費	1,671,703
減価償却費	6,770,985
その他	85,758
その他の業務費用	1,456,008
支払利息	628,280
徴収不能引当金繰入額	68,497
その他	759,232
移転費用	34,016,310
補助金等	21,541,044
社会保障給付	12,454,562
その他	20,408
経常収益	13,245,679
使用料及び手数料	10,295,145
その他	2,950,534
純経常行政コスト	54,040,360
臨時損失	380,145
災害復旧事業費	246,189
資産除売却損	122,765
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,191
臨時利益	188,867
資産売却益	174,364
その他	14,503
純行政コスト	54,231,638

(1) 連結 行政コスト計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

	令和2年度	構成比	令和元年度	差
経常費用	67,286,039	100.0%	58,490,991	8,795,048
業務費用	33,269,729	49.4%	31,185,920	2,083,809
人件費	12,964,273	19.3%	11,425,266	1,539,007
物件費等	18,849,448	28.0%	18,235,507	613,941
その他の業務費用	1,456,008	2.2%	1,525,146	-69,138
移転費用	34,016,310	50.6%	27,305,072	6,711,238
補助金等	21,541,044	32.0%	14,553,152	6,987,892
社会保障給付	12,454,562	18.5%	12,718,832	-264,270
その他	20,408	0.0%	27,073	-6,665
経常収益	13,245,679	100.0%	13,006,339	239,340
使用料及び手数料	10,295,145	77.7%	11,171,626	-876,481
その他	2,950,534	22.3%	1,834,713	1,115,821
純経常行政コスト	54,040,360		45,484,652	8,555,708
臨時損失	380,145	100.0%	212,502	167,643
災害復旧事業費	246,189	64.8%	123,052	123,137
資産除売却損	122,765	32.3%	79,563	43,202
その他臨時損失	11,191	2.9%	3,166	8,025
臨時利益	188,867	100.0%	11,205	177,662
資産売却益	174,364	92.3%	6,706	167,658
純行政コスト	54,231,638		45,685,949	8,545,689

市全体と比較すると約 78 億円多い約 542 億円になります。連結することによって伊那中央行政組合の病院事業などによる業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、広域連合や中央行政組合への負担金が相殺消去されますので、移転費用の補助金等が市全体よりも小さくなっています。

(2) 連結 行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	連結	市全体	差
経常費用	1,006,327	771,160	235,167
業務費用	497,581	321,317	176,264
人件費	193,893	101,715	92,178
物件費等	281,911	206,316	75,596
その他の業務費用	21,776	13,286	8,490
移転費用	508,746	449,844	58,903
補助金等	322,167	387,684	-65,517
社会保障給付	186,270	62,073	124,197
その他	305	86	219
経常収益	198,102	79,457	118,644
使用料及び手数料	153,974	44,131	109,842
その他	44,128	35,326	8,802
純経常行政コスト	808,225	691,703	116,522
臨時損失	5,685	5,539	147
災害復旧事業費	3,682	3,682	0
資産除売却損	1,836	1,785	52
その他臨時損失	167	72	95
臨時利益	2,825	2,797	28
資産売却益	2,608	2,600	8
その他	217	0	217
純行政コスト	811,086	694,445	116,641

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりには換算すると約 81 万円の行政コストがかかっています。上伊那広域連合によるごみ処理や、伊那中央行政組合の病院事業にかかるコストは市全体の財務諸表から見ることはできませんが、連結することにより、それらのコストが含まれた行政コストがわかります。

3 連結 純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,148,245	200,811,756	△ 106,672,245	8,735
純行政コスト(△)	△ 54,231,638		△ 54,231,638	-
財源	58,873,223		58,873,223	-
税収等	32,403,781		32,403,781	-
国県等補助金	26,469,443		26,469,443	-
本年度差額	4,641,585		4,641,585	-
固定資産等の変動(内部変動)		595,516	△ 595,732	
有形固定資産等の増加		6,453,661	△ 6,453,661	
有形固定資産等の減少		△ 7,454,796	7,454,796	
貸付金・基金等の増加		4,438,469	△ 4,438,469	
貸付金・基金等の減少		△ 2,841,819	2,841,603	
資産評価差額	△ 332	△ 332		
無償所管換等	59,622	59,622		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 41,802	△ 251,687	209,885	
本年度純資産変動額	4,658,858	403,119	4,255,739	-
本年度末純資産残高	98,807,103	201,214,875	△ 102,416,507	8,735

(1) 連結 純資産変動計算書について(前年度比較等)

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	差
前年度末純資産残高	94,148,245	91,260,607	2,887,638
純行政コスト(△)	-54,231,638	-45,685,949	-8,545,689
財源	58,873,223	48,642,871	10,230,352
税収等	32,403,781	31,655,541	748,240
国県等補助金	26,469,443	16,987,330	9,482,113
本年度差額	4,641,585	2,956,922	1,684,663
資産評価差額	-332	7	-339
無償所管換等	17,820	14,485	3,335
本年度純資産変動額	4,658,858	2,971,414	1,687,444
本年度末純資産残高	98,807,103	94,232,021	4,575,082

純資産は市全体と比較して約117億円増加し、約988億円になります。

また、市民一人当たりでは約148万円の純資産になります。

4 連結 資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,969,030
業務費用支出	26,946,376
人件費支出	13,162,601
物件費等支出	12,078,474
支払利息支出	628,280
その他の支出	1,077,021
移転費用支出	34,022,654
補助金等支出	21,547,381
社会保障給付支出	12,454,562
その他の支出	20,414
業務収入	69,720,208
税収等収入	32,201,509
国県等補助金収入	24,453,782
使用料及び手数料収入	10,304,867
その他の収入	2,760,050
臨時支出	264,912
災害復旧事業費支出	246,189
その他の支出	18,723
臨時収入	4,544
業務活動収支	8,490,810
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,588,355
公共施設等整備費支出	6,248,867
基金積立金支出	3,789,620
投資及び出資金支出	2,143
貸付金支出	547,724
その他の支出	-
投資活動収入	5,617,647
国県等補助金収入	1,688,419
基金取崩収入	2,482,960
貸付金元金回収収入	548,912
資産売却収入	705,918
その他の収入	191,438
投資活動収支	△ 4,970,707
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,618,777
地方債等償還支出	8,618,777
その他の支出	-
財務活動収入	5,761,341
地方債等発行収入	5,761,341
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,857,436
本年度資金収支額	662,667
前年度末資金残高	6,457,178
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,188
本年度末資金残高	7,102,658
前年度末歳計外現金残高	27,299
本年度歳計外現金増減額	15,551
本年度末歳計外現金残高	42,850
本年度末現金預金残高	7,145,508

(1) 連結 資金収支計算書について (前年度比較等)

(単位:千円)

【業務活動収支】	令和2年度	令和元年度	増減
業務支出	60,969,030	52,083,989	8,885,041
業務費用支出	26,946,376	24,766,902	2,179,474
移転費用支出	34,022,654	27,317,086	6,705,568
業務収入	69,720,208	60,112,842	9,607,366
税込等収入	32,201,509	31,506,528	694,981
国県等補助金収入	24,453,782	15,450,925	9,002,857
使用料及び手数料収入	10,304,867	11,175,414	-870,547
その他の収入	2,760,050	1,979,975	780,075
臨時支出	264,912	170,230	94,682
業務活動収支	8,490,810	7,869,873	620,937
【投資活動収支】			
投資活動支出	10,588,355	8,164,276	2,424,079
公共施設等整備費支出	6,248,867	5,891,269	357,598
基金積立金支出	3,789,620	1,886,413	1,903,207
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	547,724	379,451	168,273
投資活動収入	5,617,647	3,380,341	2,237,306
国県等補助金収入	1,688,419	1,255,592	432,827
基金取崩収入	2,482,960	1,474,085	1,008,875
貸付金元金回収収入	548,912	379,836	169,076
資産売却収入	705,918	86,680	619,238
投資活動収支	-4,970,707	-4,783,936	-186,771
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,618,777	8,687,876	-69,099
地方債等償還支出	8,618,777	8,687,876	-69,099
財務活動収入	5,761,341	5,549,779	211,562
地方債等発行収入	5,761,341	5,543,706	217,635
財務活動収支	-2,857,436	-3,138,098	280,662
本年度資金収支額	662,667	-52,160	714,827
前年度末資金残高	6,457,178	6,528,432	-71,254
本年度末資金残高	7,102,658	6,465,597	637,061
本年度末現金預金残高	7,145,508	6,492,986	652,522

業務活動収支では約 85 億円の剰余が発生し、投資活動収支は約 50 億円の不足となりました。財務活動収支は連結団体が地方公共団体だけではないため、第三セクター等による借入金も含まれています。しかし、約 29 億円の不足となっており、これは借入額よりも償還額の方が大きいことを示しています。この結果本年度末資金残高は約 71 億円となっています。

(2) 連結 資金収支計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【業務活動収支】	連結	市全体	差
業務支出	911,850	692,825	219,025
業務費用支出	403,009	242,887	160,122
移転費用支出	508,841	449,939	58,903
業務収入	1,042,732	807,467	235,266
税金等収入	481,604	433,658	47,947
国県等補助金収入	365,730	293,901	71,829
使用料及び手数料収入	154,119	44,277	109,842
その他の収入	41,279	35,631	5,648
臨時支出	3,962	3,867	95
業務活動収支	126,988	110,804	16,184
【投資活動収支】			
投資活動支出	158,359	151,355	7,004
公共施設等整備費支出	93,458	87,398	6,060
基金積立金支出	56,677	55,770	907
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	8,192	8,187	5
投資活動収入	84,017	78,174	5,843
国県等補助金収入	25,252	23,739	1,513
基金取崩収入	37,135	37,057	78
貸付金元金回収収入	8,210	8,190	20
資産売却収入	10,558	6,325	4,233
その他の収入	2,863	0	2,863
投資活動収支	-74,342	-73,180	-1,161
【財務活動収支】			
財務活動支出	128,902	112,648	16,254
地方債償還支出	128,902	112,648	16,254
財務活動収入	86,166	78,980	7,186
地方債発行収入	86,166	78,980	7,186
財務活動収支	-42,736	-33,668	-9,068
本年度資金収支額	9,911	3,956	5,955
前年度末資金残高	96,573	63,100	33,473
本年度末資金残高	106,227	67,056	39,171
本年度末現金預金残高	106,868	67,671	39,197

令和3年4月1日の伊那市人口66,863人

市民一人当たりの連結資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。一人当たり約11万円の資金残高があります。

VI 附属明細書、注記、精算表

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,248,366	3,680,612	1,347,542	93,581,435	42,211,522	1,633,277	51,369,914
土地	16,584,074	609,767	656,234	16,537,607	-	-	16,537,607
立木竹	4,006,777	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	67,631,418	2,686,796	23,710	70,294,504	40,789,881	1,553,642	29,504,623
工作物	2,257,674	37,651	-	2,295,325	1,421,640	79,635	873,685
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	768,423	346,398	667,598	447,223	-	-	447,223
インフラ資産	90,823,180	3,330,422	1,117,300	93,036,302	55,703,139	1,082,630	37,333,163
土地	4,574,998	44,253	-	4,619,252	-	-	4,619,252
建物	327,579	880	-	328,459	211,174	8,137	117,286
工作物	84,663,031	3,012,255	-	87,675,286	55,491,966	1,111,243	32,183,320
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,257,571	273,034	1,117,300	413,305	-	-	413,305
物品	16,859,147	275,346	-	17,134,493	14,905,598	352,140	2,228,895
合計	198,930,693	7,286,381	2,464,842	203,752,231	112,820,259	3,104,798	90,931,972

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,608,374	22,853,189	7,534,213	335,360	9,194,028	405,904	3,672,045	3,766,803	51,369,914
土地	1,388,109	8,650,771	1,579,700	218,685	1,764,903	32,130	596,099	2,307,210	16,537,607
立木竹	-	-	-	-	4,006,777	-	-	-	4,006,777
建物	2,136,248	13,828,431	5,915,849	116,675	3,060,302	321,618	3,063,122	1,062,379	29,504,623
工作物	84,017	342,061	7,796	0	149,283	52,155	3,640	234,731	873,685
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	31,925	30,868	-	212,763	-	9,184	162,483	447,223
インフラ資産	34,410,289	16,693	536	147,056	2,636,833	-	-	121,756	37,333,163
土地	3,205,096	-	536	147,056	1,250,264	-	-	16,300	4,619,252
建物	93,985	-	-	-	38	-	-	23,263	117,286
工作物	30,697,903	16,693	-	-	1,386,531	-	-	82,193	32,183,320
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	413,305	-	-	-	-	-	-	-	413,305
物品	49,852	1,563,477	106,158	17,189	187,671	25,040	94,952	184,557	2,228,895
合計	38,068,516	24,433,359	7,640,907	499,604	12,018,531	430,944	3,766,997	4,073,115	90,931,972

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県上伊那広域水道用水企業団出資金	1,185,610	14,077,638	4,814,103	9,263,535	7,670,567	0.15	1,431,829		1,185,610
伊那市観光株式会社出資金	24,000	132,677	127,301	5,376	30,000	0.80	4,301	19,699	24,000
伊那市水道事業会計出資金	232,800	16,143,302	11,868,535	4,274,767	3,486,768	0.07	285,412		
伊那市下水道事業会計出資金	1,200,000	54,844,848	50,965,804	3,879,044	2,372,823	0.51	1,961,736		
合計	2,642,410	85,198,465	67,775,742	17,422,723	13,560,158	-	3,683,278	19,699	1,209,610

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光株式会社株券	100	869,079	321,587	547,492	100,000	0.00	547		100	100
伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券	5,000	3,776,468	1,528,594	2,247,874	200,000	0	56,197		5,000	5,000
丸紅伊那みらいでんき株式会社株券	5,000	105,193	37,599	67,595	25,000	0	13,519		5,000	5,000
長野県農業信用基金協会	12,900	273,543,521	261,603,847	11,939,674	8,241,430	0	18,689		12,900	12,900
上伊那森林組合	34,946	720,914	377,511	343,403	197,410	0	60,790		34,946	34,946
上伊那広域ふるさと市町村圏基金	329,760	1,001,081	0	1,001,081	1,000,000	0	330,116		329,760	329,760
長野県林業センター出資金	800	424,608	6,134	418,474	51,500	0	6,501		800	800
長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,385,957	207,235	1,178,722	6,200	0	9,506		50	50
地方公共団体金融機構出資金	11,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0	225,686		11,000	11,000
長野県信用保証協会	15,278	833,924,278	762,325,368	71,598,910	7,215,538	0	151,602		15,278	15,278
長野県緑の基金	4,370	667,818	2,188	665,630	600,505	0	4,844		4,370	4,370
長野県消防協会出損金	387	468,253	1,032	467,221	448,550	0	403		387	387
長野県テクノ財団出損金	43,630	5,838,925	315,504	5,523,421	5,380,622	0	44,788		43,630	43,630
伊那市振興公社出損金	30,500	106,621	37,634	68,988	68,988	0	30,500		30,500	30,500
上伊那産業振興会出損金	5,515	201,901	3,651	198,250	30,000	0	36,445		5,515	5,515
合計	499,236	25,980,640,619	25,543,752,884	436,887,735	40,167,742	-	990,132	0	499,236	499,236

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	852,159	0	0	0	852,159	852,159
財政調整基金	5,036,428	300,000	0	0	5,336,428	5,686,422
職員退職手当基金	1,948,498				1,948,498	2,044,660
まちづくり基金	930,721	200,000			1,130,721	1,177,030
ふるさと応援基金	4,883,038	1,800,000			6,683,038	5,900,113
高遠町地域振興基金	110,682				110,682	129,774
長谷地域振興基金	224,237				224,237	239,751
福祉基金	371,545				371,545	435,746
文化美術等振興基金	274,122				274,122	274,122
ごみ処理施設整備基金	695,066				695,066	695,066
さくら基金	36,704				36,704	36,704
公共施設等管理基金	1,274,898				1,274,898	1,004,898
ミドリナ基金	119,647				119,647	111,029
ばら基金	34,980				34,980	34,980
奨学金返還支援基金	399,721				399,721	399,721
まち・ひと・しごと創生基金	30,000				30,000	0
新型コロナウイルス対策応援基金	346,589				346,589	6,439
土地取得基金	845,719				845,719	641,997
合計	18,414,755	2,300,000	0	0	20,714,755	19,670,611

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0		104		104
福祉医療貸付金 (決算書には載っていない)			284		284
ひとり親家庭生活資金貸付金			570		570
合計	0	0	958	0	958

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（滞納繰越分）	28,100	4,018
固定資産税（滞納繰越分）	41,686	5,960
軽自動車税（滞納繰越分）	4,216	603
特別土地保有税（滞納繰越）	0	0
都市計画税（滞納繰越）	1,977	283
分担金及び負担金（滞納繰越）	44	6
使用料及び手数料（滞納繰越）	181	0
雑入（滞納繰越）	3,579	5
住宅新築資金等貸付金（利息分：滞納繰越）	9	0
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	79,791	10,875
合計	79,791	10,875

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	30,558	4,369
固定資産税	23,706	3,390
軽自動車税	2,199	314
特別土地保有税	0	0
都市計画税	1,052	150
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	83	0
雑入	1,292	2
住宅新築資金等貸付金	0	
その他の未収金		
分担金		
負担金		
使用料		
財産運用収入		
財産売払収入		
その他		
小計	58,891	8,226
合計	58,891	8,226

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】	17,683,209	2,367,506	5,477,067	2,074,699	6,478,604	2,847,457	0	0	0	754,630	
一般公共事業	743,295	36,733	737,795	0	5,500	0	0	0	0	0	
公営住宅建設	535,437	28,583	535,437	0	0	0	0	0	0	0	
災害復旧	110,254	2,482	96,454	0	0	13,800	0	0	0	0	
教育・福祉施設	1,486,855	80,335	1,124,368	74,200	29,163	23,040	0	0	0	236,084	
一般単独事業	11,373,344	1,722,073	0	1,607,540	6,436,641	2,810,617	0	0	0	518,546	
その他	3,434,024	497,299	2,983,012	392,959	7,300	0					
【特別分】	12,893,527	1,000,752	5,953,464	267,353	5,312,878	1,410,584	0	0	0	0	
臨時財政対策債	12,649,402	918,371	5,704,365	221,575	5,312,878	1,410,584					
減税補てん債	131,133	43,179	181,886								
退職手当債	0	0	0								
その他	112,992	39,203	67,213	45,779							
合計	30,576,736	3,368,258	11,430,531	2,342,053	11,791,482	4,258,041	0	0	0	754,630	

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,576,736	29,217,227	1,175,443	124,572	11,879	32,029	0	15,586	0.30%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
30,576,736	3,368,258	3,461,694	3,636,899	3,325,617	3,038,887	10,095,670	2,971,479	676,552	1,680

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	16,207	39,743	36,849	—	19,101
投資損失引当金	20,909	—	1,210	—	19,699
退職手当引当金	5,874,226	304,936	589,169	—	5,589,993
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	338,978	331,980	338,978	—	331,980
合計	6,250,320	676,659	966,206	—	5,960,773

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	1,549,946	病院事業
	下水道事業に対する補助金	伊那市下水道事業会計	1,233,121	下水道事業
	後期高齢者医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	709,374	後期高齢者医療
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	669,313	消防
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	168,194	ごみ処理
	伊那中央行政組合負担金	伊那中央行政組合	97,256	し尿処理、最終処分場
	特別定額給付金	対象者	6,734,200	特別定額給付金
	上伊那広域連合負担金	上伊那広域連合	180,413	情報センター運営
	その他		2,816,585	その他
	計		14,158,402	
合計		14,158,402		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		8,977,268	
		地方譲与税		466,563	
		税関連交付金		1,787,150	
		地方特例交付金		75,699	
		地方交付税		10,241,476	
		交通安全対策特別交付金		7,436	
		分担金及び負担金		377,603	
		寄附金		1,908,375	
		特別会計繰入金		0	
		未収金		7,048	
	小計		23,848,618		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,283,146
			都道府県等支出金		267,816
			計		1,550,962
		経常的補助金	国庫支出金		10,605,528
			都道府県等支出金		2,038,590
			計		12,644,118
小計		14,195,080			
合計		38,043,698			
特別会計	税収等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
小計		0			
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	34,381,568	12,644,118	572,403	18,026,432	3,138,615
有形固定資産等の増加	5,156,946	1,550,962	3,048,954	511,685	45,345
貸付金・基金等の増加	4,619,874			4,619,874	
その他				0	
合計	44,158,388	14,195,080	3,621,357	23,157,991	3,183,960

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

	八十二銀行 普通預金	手元現金	BS現金預金 残高
3月31日残高	1,633,238	0	
出納閉鎖期間 収入	6,689,288	0	
出納閉鎖期間 支出	7,132,774	0	
5月31日残高	1,189,752	0	1,189,752

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	2年～15年
物品	2年～15年
- ② 無形固定資産・・・・定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額のおおむね10%未満相当額であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、公有財産管理活用事業特別会計
 - ② 一般会計等は、普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としています。
 - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。
実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 7.8%
将来負担比率 ー
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,209,468 千円

- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
イ 内訳

土地 302,841 千円
 - ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,841,623千円
 - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
基準財政規模 21,203,521 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 452,744 千円
将来負担額 60,942,275 千円
充当可能基金額 20,023,992 千円
特定財源見込額 2,657,566 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 48,142,928 千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項
- 純資産における固定資産統計成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支 314,195千円
 - ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支 4,970,154 千円
投資活動収入の国県等補助金収入 1,506,773 千円
未収債権、未払債務等の増加 945,953 千円
減価償却費 -3,138,615 千円
賞与等引当金繰入額 -331,980 千円
退職手当引当金繰入額 -304,936 千円
徴収不能引当金繰入額 -39,744 千円
資産除売却益 54,525 千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,662,130 千円
 - ③ 一時借入金
資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 4,000,000千円
一時借入金に係る利子額 0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,362,160	3,680,609	1,347,542	93,695,227	42,290,582	1,636,917	51,404,645
土地	16,591,082	609,767	656,234	16,544,615	0	0	16,544,615
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	67,732,504	2,686,795	23,710	70,395,589	40,865,112	1,556,943	29,530,477
工作物	2,259,089	37,649	0	2,296,738	1,421,940	79,737	874,798
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,285	0	0	4,285	3,530	237	755
建設仮勘定	768,423	346,398	667,598	447,223	0	0	447,223
インフラ資産	187,091,780	3,789,609	1,152,047	189,729,342	86,986,336	3,121,591	102,743,006
土地	7,291,245	44,254	26	7,335,473	0	0	7,335,473
建物	3,727,013	880	0	3,727,893	1,484,395	78,073	2,243,498
工作物	174,807,529	3,466,417	28,135	178,245,811	85,501,941	3,043,518	92,743,870
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,265,993	278,058	1,123,886	420,165	0	0	420,165
物品	26,363,744	417,651	57,745	26,723,650	21,955,256	570,594	4,768,394
合計	304,817,684	7,887,869	2,557,334	310,148,219	151,232,174	5,329,102	158,916,045

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,608,374	22,853,188	7,536,502	364,645	9,196,072	405,903	3,672,045	3,767,916	51,404,645
土地	1,388,109	8,650,771	1,581,990	223,403	1,764,903	32,130	596,099	2,307,210	16,544,615
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,136,248	13,828,431	5,915,849	141,242	3,061,590	321,618	3,063,122	1,062,377	29,530,477
工作物	84,017	342,061	7,796	0	149,284	52,155	3,640	235,845	874,798
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	755	0	0	0	755
建設仮勘定	0	31,925	30,867	0	212,763	0	9,184	162,484	447,223
インフラ資産	99,820,132	16,693	536	147,056	2,636,833	0	0	121,756	102,743,006
土地	5,921,317	0	536	147,056	1,250,264	0	0	16,300	7,335,473
建物	2,220,198	0	0	0	38	0	0	23,262	2,243,498
工作物	91,258,452	16,693	0	0	1,386,531	0	0	82,194	92,743,870
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	420,165	0	0	0	0	0	0	0	420,165
物品	2,533,690	1,563,477	106,158	44,334	199,176	25,040	94,952	201,567	4,768,394
合計	105,962,196	24,433,358	7,643,196	556,035	12,032,081	430,943	3,766,997	4,091,239	158,916,045

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	2年～60年
物品	1年～25年
- ② 無形固定資産・・・・定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する貸金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 302,841 千円

全体行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
純経常行政コスト	34,201,074	6,639,103	6,014,200	75,156	915,991	15,900	115,583	1,347,913	33,129	49,358,047	-	3,108,703	46,249,344
経常費用	36,742,627	6,684,477	6,072,024	147,385	917,446	17,839	1,477,721	2,582,899	34,383	54,676,800	-	3,114,703	51,562,097
業務費用	16,706,787	340,714	229,507	145,915	22,331	6,550	1,444,551	2,560,056	33,775	21,490,186	-	6,000	21,484,186
人件費	6,206,166	177,984	80,492	100,295	17,773	-	105,446	89,209	23,604	6,800,970	-	-	6,800,970
職員給与費	5,356,598	169,416	75,253	92,721	16,075	-	53,368	41,321	8,474	5,813,224	-	-	5,813,224
賞与等引当金繰入額	331,980	8,568	5,145	7,574	1,698	-	7,127	6,049	1,468	369,608	-	-	369,608
退職手当引当金繰入額	304,936	-	-	-	-	-	3,088	9,432	5,254	322,710	-	-	322,710
その他	212,653	-	95	-	-	-	41,863	32,408	8,408	295,428	-	-	295,428
物件費等	10,232,899	129,990	70,200	44,881	3,846	6,444	1,237,970	2,065,372	9,293	13,800,894	-	6,000	13,794,894
物件費	6,818,495	129,990	70,200	35,137	3,846	-	451,929	452,660	2,768	7,965,025	-	6,000	7,959,025
維持補修費	275,789	-	-	957	-	-	77,705	38,902	1,871	395,224	-	-	395,224
減価償却費	3,138,615	-	-	8,787	-	6,444	708,336	1,573,809	4,653	5,440,645	-	-	5,440,645
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	267,721	32,740	78,815	739	712	106	101,135	405,475	879	888,322	-	-	888,322
支払利息	108,098	-	-	158	-	-	89,915	393,916	-	592,086	-	-	592,086
徴収不能引当金繰入額	39,744	1,561	26,386	-	22	-	179	83	-	67,975	-	-	67,975
その他	119,880	31,179	52,429	581	690	106	11,041	11,476	879	228,261	-	-	228,261
移転費用	20,035,840	6,343,763	5,842,517	1,470	895,115	11,289	33,170	22,843	608	33,186,615	-	3,108,703	30,077,911
補助金等	14,158,402	6,330,969	5,836,183	1,177	895,115	11,277	33,039	22,836	451	27,289,451	-	1,367,758	25,921,692
社会保障給付	4,137,659	12,702	-	-	-	-	-	-	-	4,150,361	-	-	4,150,361
他会計への繰出金	1,734,611	80	6,334	-	-	-	-	-	-	1,741,025	-	1,740,945	80
その他	5,168	12	293	-	293	12	131	7	156	5,778	-	-	5,778
経常収益	2,541,553	45,374	57,824	72,229	1,455	1,939	1,362,138	1,234,987	1,254	5,318,753	-	6,000	5,312,753
使用料及び手数料	390,189	188	832	5,331	46	-	1,332,828	1,227,356	-	2,956,749	-	6,000	2,950,749
その他	2,151,364	45,206	56,992	66,898	1,410	1,939	29,310	7,631	1,254	2,362,004	-	-	2,362,004
純行政コスト	34,381,568	6,639,103	6,014,200	75,156	915,991	15,900	116,061	1,350,274	33,129	49,541,382	-	3,108,703	46,432,679
臨時損失	365,507	-	-	-	-	-	1,319	3,496	-	370,322	-	-	370,322
災害復旧事業費	246,189	-	-	-	-	-	-	-	-	246,189	-	-	246,189
資産除売却損	119,318	-	-	-	-	-	-	-	-	119,318	-	-	119,318
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,319	3,496	-	4,815	-	-	4,815
臨時利益	185,012	-	-	-	-	-	840	1,135	-	186,987	-	-	186,987
資産売却益	173,843	-	-	-	-	-	-	-	-	173,843	-	-	173,843
その他	11,169	-	-	-	-	-	840	1,135	-	13,144	-	-	13,144

全体純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 総計
前年度末純資産残高	75,838,961	312,850	176,224	102,797	8,314	23,335	4,035,402	3,188,595	224,925	83,911,402	1,232,800	186,611	82,491,992
純行政コスト(△)	△ 34,381,568	△ 6,639,103	△ 6,014,200	△ 75,156	△ 915,991	△ 15,900	△ 116,061	△ 1,350,274	△ 33,129	△ 49,541,382	-	△ 3,108,703	△ 46,432,679
財源	38,043,698	6,714,129	6,127,327	82,559	915,438	9,455	347,625	2,036,496	-	54,276,727	-	3,517,826	50,758,901
税收等	23,848,618	4,088,008	1,801,209	72,173	915,283	9,455	321,992	1,659,012	-	32,715,749	-	3,517,826	29,197,923
国県等補助金	14,195,080	2,626,121	4,326,119	10,386	155	-	25,633	377,484	-	21,560,978	-	-	21,560,978
本年度差額	3,662,130	75,026	113,127	7,403	△ 552	△ 6,444	231,563	686,222	△ 33,129	4,735,345	-	409,123	4,326,222
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 332	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 332	-	-	△ 332
無償所管換等	45,345	-	-	-	-	-	7,801	4,227	-	57,374	-	-	57,374
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 186,611	186,611
本年度純資産変動額	3,707,143	75,026	113,127	7,403	△ 552	△ 6,444	239,364	690,450	△ 33,129	4,792,387	-	222,512	4,569,875
本年度末純資産残高	79,546,104	387,875	289,351	110,200	7,762	16,891	4,274,767	3,879,044	191,796	88,703,790	1,232,800	409,123	87,061,867

全体資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険直営診療所特別会計	後期高齢者医療特別会計	市営駐車場事業特別会計	水道事業会計	下水道事業特別会計	自動車運送事業会計	総計	連結修正等	相殺消去	全体 純計
業務活動収支	4,970,154	74,042	150,187	16,326	△ 694	-	660,468	1,200,387	△ 28,340	7,042,528	3,674	△ 369,834	7,408,687
業務支出	33,844,043	6,684,480	6,043,696	138,462	917,188	11,394	814,927	946,390	28,340	49,428,920	-	3,104,533	46,324,387
業務費用支出	13,808,203	340,717	201,179	136,992	22,073	106	781,757	927,399	27,706	16,246,132	-	6,000	16,240,132
人件費支出	6,497,398	179,548	81,267	100,159	17,537	-	143,325	78,114	21,503	7,118,850	-	-	7,118,850
物件費等支出	7,094,284	129,990	70,200	36,094	3,846	-	544,192	453,632	4,456	8,336,693	-	6,000	8,330,693
支払利息支出	108,098	-	-	158	-	-	89,915	393,916	-	592,086	-	-	592,086
その他の支出	108,424	31,179	49,712	581	690	106	4,325	1,738	1,747	198,502	-	-	198,502
移転費用支出	20,035,840	6,343,763	5,842,517	1,470	895,115	11,289	33,170	18,991	634	33,182,789	-	3,098,533	30,084,255
補助金等支出	14,158,402	6,330,969	5,836,183	1,177	895,115	11,277	33,039	18,985	471	27,285,618	-	1,357,589	25,928,030
社会保障給付支出	4,137,659	12,702	-	-	-	-	-	-	-	4,150,361	-	-	4,150,361
他会計への繰出支出	1,734,611	80	6,334	-	-	-	-	-	-	1,741,025	-	-	1,740,945
その他の支出	5,168	12	-	293	-	12	131	6	163	5,784	-	-	5,784
業務収入	39,060,387	6,758,522	6,193,883	154,787	916,494	11,394	1,474,714	2,157,829	-	56,728,009	3,674	2,734,700	53,989,635
税金等収入	23,841,570	4,090,990	1,810,390	72,173	915,693	9,455	61,856	919,886	-	31,722,013	3,674	2,722,687	28,995,652
国県等補助金収入	12,688,307	2,626,121	4,326,119	10,386	155	-	-	-	-	19,651,087	-	-	19,651,087
使用料及び手数料収入	390,323	168	832	5,331	46	-	1,340,277	1,229,495	-	2,966,471	-	6,000	2,960,471
その他の収入	2,140,186	41,243	56,542	66,898	600	1,939	72,581	8,448	-	2,388,437	-	6,013	2,382,424
臨時支出	246,189	-	-	-	-	-	159	12,187	-	258,376	-	-	258,376
災害復旧事業費支出	246,189	-	-	-	-	-	-	-	-	246,189	-	-	246,189
その他の支出	-	-	-	-	-	-	159	12,187	-	12,346	-	-	12,346
臨時収入	-	-	-	-	-	-	840	1,135	-	1,975	-	-	1,975
投資活動収支	△ 4,764,057	△ 13,372	△ 100,696	△ 1,127	-	-	△ 113,351	59,285	△ 879	△ 4,934,217	-	△ 41,166	△ 4,893,051
投資活動支出	9,719,094	13,372	100,696	1,127	-	-	270,815	420,054	879	10,526,036	-	406,013	10,120,023
公共施設等整備費支出	5,156,946	-	-	990	-	-	270,815	420,054	879	5,849,684	-	6,013	5,843,671
基金積立金支出	3,614,741	13,372	100,696	137	-	-	-	-	-	3,728,946	-	-	3,728,946
投資及び引出資金支出	400,000	-	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-	400,000	-
貸付金支出	547,406	-	-	-	-	-	-	-	-	547,406	-	-	547,406
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	4,955,036	-	-	-	-	-	157,464	479,319	-	5,591,819	-	364,847	5,226,972
国県等補助金収入	1,506,773	-	-	-	-	-	-	80,498	-	1,587,271	-	-	1,587,271
基金取崩収入	2,477,775	-	-	-	-	-	-	-	-	2,477,775	-	-	2,477,775
貸付金元金回収収入	547,593	-	-	-	-	-	-	-	-	547,593	-	-	547,593
資産売却収入	422,894	-	-	-	-	-	-	-	-	422,894	-	-	422,894
その他の収入	-	-	-	-	-	-	157,464	398,821	-	556,285	-	364,847	191,438
財務活動収支	△ 357,494	-	-	△ 15,199	-	-	△ 352,838	△ 1,125,593	-	△ 1,851,123	-	400,000	△ 2,251,123
財務活動支出	3,978,851	-	-	17,499	-	-	579,338	2,956,293	-	7,531,980	-	-	7,531,980
地方債等償還支出	3,978,851	-	-	17,499	-	-	579,338	2,956,293	-	7,531,980	-	-	7,531,980
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	3,621,357	-	-	2,300	-	-	226,500	1,830,700	-	5,680,857	-	400,000	5,280,857
地方債等発行収入	3,621,357	-	-	2,300	-	-	226,500	1,430,700	-	5,280,857	-	-	5,280,857
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	400,000	-	400,000	-	400,000	-
本年度資金収支額	△ 151,397	60,670	49,491	-	△ 694	-	194,279	134,059	△ 29,219	257,187	3,674	△ 11,000	264,513
前年度末資金残高	1,300,024	73,732	66,608	-	9,467	-	729,188	1,811,654	224,704	4,215,376	△ 3,674	-	4,219,052
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,148,626	134,401	116,099	-	8,773	-	923,467	1,945,713	195,485	4,472,565	-	△ 11,000	4,483,565
前年度末歳計外現金残高	22,737	-	-	-	-	-	-	-	-	22,737	-	-	22,737
本年度歳計外現金増減額	18,388	-	-	-	-	-	-	-	-	18,388	-	-	18,388
本年度末歳計外現金残高	41,125	-	-	-	-	-	-	-	-	41,125	-	-	41,125
本年度末現金預金残高	1,189,752	134,401	116,099	-	8,773	-	923,467	1,945,713	195,485	4,513,690	-	△ 11,000	4,524,690

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	113,095,879	3,760,045	2,191,153	114,664,771	50,067,704	2,297,583	64,597,067
土地	18,782,107	609,767	656,234	18,735,640	0	0	18,735,640
立木竹	4,006,777	0	0	4,006,777	0	0	4,006,777
建物	83,545,247	2,765,697	43,359	86,267,585	47,754,466	1,928,878	38,513,119
工作物	5,988,292	38,109	823,564	5,202,837	2,309,708	368,468	2,893,129
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,850	0	215	4,635	3,530	237	1,105
建設仮勘定	768,606	346,472	667,781	447,297	0	0	447,297
インフラ資産	193,045,352	3,844,885	1,224,568	195,665,669	90,198,856	3,224,068	105,466,813
土地	7,369,096	44,253	26	7,413,323	0	0	7,413,323
建物	4,041,547	880	0	4,042,427	1,692,045	83,103	2,350,382
工作物	180,295,788	3,521,694	28,135	183,789,347	88,506,811	3,140,965	95,282,536
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,338,921	278,058	1,196,407	420,572	0	0	420,572
物品	33,025,010	1,721,930	305,291	34,441,649	27,330,946	1,061,067	7,110,703
合計	339,166,241	9,326,860	3,721,012	344,772,089	167,597,506	6,582,718	177,174,583

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	左記以外	合計
事業用資産	3,608,374	22,853,188	7,552,082	13,091,979	9,197,416	748,175	3,777,934	3,767,919	64,597,067
土地	1,388,109	8,650,771	1,581,990	2,382,817	1,764,903	32,130	627,710	2,307,210	18,735,640
立木竹	0	0	0	0	4,006,777	0	0	0	4,006,777
建物	2,136,248	13,828,431	5,931,429	8,697,131	3,062,139	663,890	3,131,470	1,062,381	38,513,119
工作物	84,017	342,061	7,796	2,011,957	149,729	52,155	9,570	235,844	2,893,129
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,105	0	0	0	1,105
建設仮勘定	0	31,925	30,867	74	212,763	0	9,184	162,484	447,297
インフラ資産	102,543,941	16,693	536	147,056	2,636,833	0	0	121,754	105,466,813
土地	5,999,168	0	536	147,056	1,250,264	0	0	16,299	7,413,323
建物	2,327,082	0	0	0	38	0	0	23,262	2,350,382
工作物	93,797,119	16,693	0	0	1,386,531	0	0	82,193	95,282,536
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	420,572	0	0	0	0	0	0	0	420,572
物品	2,777,505	1,563,477	106,158	1,980,028	202,262	179,767	99,938	201,568	7,110,703
合計	108,929,820	24,433,358	7,658,776	15,219,063	12,036,511	927,942	3,877,872	4,091,241	177,174,583

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したのもの・・・再調達原価
ただし、道路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定額法（ただし、量水器については取替法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 2年～60年
物品 1年～25年
- ② 無形固定資産・・・定額法
- ③ リース資産（一部の連結対象団体）
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかる資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去3～5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に
ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 修繕引当金（一部の連結対象団体）
経過措置に基づき、会計基準改正前に引き当てられたものを引き続き計上している。

(6) リース取引の処理方法

一部の連結対象団体（会計）について、リース料総額が300万円未満又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。上記以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する賃金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
伊那市国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市国民健康保険直営診療所特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市営駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
伊那市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊那市自動車運送事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.32%
伊那中央行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※72.31%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	27.45%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.22%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.53%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.74%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.19%
伊那市観光株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 伊那市振興公社	第三セクター等	全部連結	—

※伊那中央行政組合病院会計については、比例連結割合70.59%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 土地 302,841 千円

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会 社	一般財団法人 伊那 市振興公社	総計	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	186,533,012	4,418,802	16,879,084	3,864,312	685,064	2,559	64,907	884	132,677	105,398	212,686,699	1,210,820	33,152	211,442,727
固定資産	176,484,091	4,343,935	13,971,861	3,211	321	69	54,542	269	4,621	53,715	197,908,558	1,210,820	-	196,697,738
有形固定資産	158,916,045	3,893,225	11,433,190	2,967,622	-	69	-	-	4,431	-	177,174,583	-	-	177,174,583
事業用資産	51,404,645	3,547,952	9,643,125	-	-	-	-	-	1,345	-	64,597,067	-	-	64,597,067
土地	16,544,615	234,268	1,956,738	-	-	-	-	-	-	-	18,735,640	-	-	18,735,640
立木竹	4,006,777	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,006,777	-	-	4,006,777
建物	70,395,591	2,016,789	13,847,981	-	-	-	-	-	5,224	-	86,267,585	-	-	86,267,585
建物減価償却累計額	△ 40,865,113	△ 557,756	△ 6,326,923	-	-	-	-	-	△ 4,674	-	△ 47,754,466	-	-	△ 47,754,466
工作物	2,296,740	2,430,715	473,200	-	-	-	-	-	2,183	-	5,202,837	-	-	5,202,837
工作物減価償却累計額	△ 1,421,941	△ 578,158	△ 307,671	-	-	-	-	-	△ 1,738	-	△ 2,309,708	-	-	△ 2,309,708
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,285	-	-	-	-	-	-	-	351	-	4,635	-	-	4,635
その他減価償却累計額	△ 3,530	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,530	-	-	△ 3,530
建設仮勘定	447,223	74	-	-	-	-	-	-	-	-	447,297	-	-	447,297
インフラ資産	102,743,006	-	-	2,723,807	-	-	-	-	-	-	105,466,813	-	-	105,466,813
土地	7,335,473	-	-	77,851	-	-	-	-	-	-	7,413,323	-	-	7,413,323
建物	3,727,893	-	-	314,534	-	-	-	-	-	-	4,042,427	-	-	4,042,427
建物減価償却累計額	△ 1,484,395	-	-	△ 207,650	-	-	-	-	-	-	△ 1,692,045	-	-	△ 1,692,045
工作物	178,245,810	-	-	5,543,537	-	-	-	-	-	-	183,789,347	-	-	183,789,347
工作物減価償却累計額	△ 85,501,941	-	-	△ 3,004,870	-	-	-	-	-	-	△ 88,506,811	-	-	△ 88,506,811
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	420,165	-	406	-	-	-	-	-	-	-	420,572	-	-	420,572
物品	26,723,650	1,516,296	5,347,788	828,918	-	907	-	24,090	-	-	34,441,650	-	-	34,441,650
物品減価償却累計額	△ 21,955,256	△ 1,211,023	△ 3,557,723	△ 585,103	-	△ 838	-	-	△ 21,003	-	△ 27,330,946	-	-	△ 27,330,946
無形固定資産	137,620	915	-	62	-	-	-	-	72	-	138,668	-	-	138,668
ソフトウェア	32,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,322	-	-	32,322
その他	105,298	915	-	62	-	-	-	-	72	-	106,347	-	-	106,347
投資その他の資産	17,430,426	489,795	2,538,671	27,450	321	-	54,542	269	-	53,715	20,595,306	1,210,820	-	19,384,486
投資及び出資金	1,508,879	35	2,403,416	27,450	-	-	-	-	-	-	3,939,779	1,209,610	-	2,730,169
有価証券	10,100	35	2,403,416	27,450	-	-	-	-	-	-	2,441,001	-	-	2,441,001
出資金	1,298,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,298,779	1,209,610	-	89,169
その他	200,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200,000	-	-	200,000
投資損失引当金	△ 19,699	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,699	1,210	-	△ 20,909
長期延滞債権	143,536	54	-	-	333	-	-	-	-	-	143,923	-	-	143,923
長期貸付金	-	5,997	-	-	-	-	-	-	-	-	5,997	-	-	5,997
基金	15,818,285	483,709	77,884	-	-	-	54,542	269	-	53,715	16,488,405	-	-	16,488,405
減価基金	852,159	-	-	-	-	-	-	-	-	-	852,159	-	-	852,159
その他	14,966,126	483,709	77,884	-	-	-	54,542	269	-	53,715	15,636,245	-	-	15,636,245
その他	88	-	57,371	-	-	-	-	-	118	-	57,575	-	-	57,575
徴収不能引当金	△ 20,662	-	-	-	△ 12	-	-	-	-	-	△ 20,674	-	-	△ 20,674
流動資産	10,046,921	74,867	2,907,223	889,178	2,490	684,743	10,365	614	128,056	51,684	14,778,141	-	33,152	14,744,989
現金預金	4,524,690	44,172	1,151,625	570,934	684,630	999	10,365	614	99,564	51,503	7,139,097	-	△ 6,411	7,145,508
未収金	194,737	-	1,723,990	26,305	113	-	-	-	7,746	180	1,953,072	-	39,563	1,913,509
短期貸付金	958	201	-	-	-	-	-	-	-	-	1,159	-	-	1,159
基金	5,336,428	30,494	-	-	1,491	-	-	-	-	-	5,368,413	-	-	5,368,413
財政調整基金	5,336,428	30,494	-	-	1,491	-	-	-	-	-	5,368,413	-	-	5,368,413
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	2,167	-	32,505	-	-	-	-	-	14,732	-	49,404	-	-	49,404
その他	5,500	-	271,939	-	-	-	-	-	6,051	-	283,490	-	-	283,490
徴収不能引当金	△ 15,558	-	△ 897	-	-	-	-	-	△ 37	-	△ 16,493	-	-	△ 16,493
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	186,533,012	4,418,802	16,879,084	3,864,312	685,064	2,559	64,907	884	132,677	105,398	212,686,699	1,210,820	33,152	211,442,727
負債合計	99,471,146	2,306,474	9,397,002	1,321,471	33	835	4,569	127,301	39,845	39,845	112,668,775	-	33,152	112,635,624
固定負債	91,582,605	2,204,855	7,251,817	1,301,148	-	36	-	-	30,000	-	102,370,460	-	-	102,370,460
地方債等	58,923,890	2,091,786	5,163,321	4,072	-	-	-	-	30,000	-	66,213,080	-	-	66,213,080
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,785,140	113,059	1,581,311	11,069	-	-	-	-	-	-	7,470,579	-	-	7,470,579
損失準備等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	28,893,575	-	507,184	1,286,006	-	36	-	-	-	-	28,686,801	-	-	28,686,801
流動負債	7,888,541	101,619	2,145,185	20,324	33	799	4,569	-	97,301	39,845	10,288,315	-	33,152	10,265,163
1年内償還予定地方債等	8,950,219	55,734	1,013,854	12,061	-	-	-	-	-	-	8,031,868	-	-	8,031,868
未払金	464,494	-	754,250	6,497	-	-	-	-	32,882	14,176	1,272,300	-	33,152	1,239,148
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	38,742	-	38,742	-	-	38,742
前受金	15,490	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,490	-	-	15,490
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	374,163	44,926	316,578	1,485	33	-	-	-	2,920	-	740,105	-	-	740,105
預り金	68,218	959	49,272	280	-	766	-	-	22,757	25,769	168,021	-	-	168,021
その他	15,957	-	11,231	-	-	33	4,569	-	-	-	31,789	-	-	31,789
純資産合計	87,061,867	2,112,328	7,482,082	2,542,840	685,031	1,724	60,338	884	5,376	65,453	100,017,923	1,210,820	-	98,807,103
固定資産等形成分	181,821,476	4,374,630	13,971,861	2,142,876	321	1,560	54,542	269	4,445	53,715	202,425,695	1,210,820	-	201,214,875
余剰分(不足分)	△ 94,759,609	△ 2,262,302	△ 6,489,779	399,965	684,710	164	7,804	614	△ 7,804	11,738	△ 102,416,507	-	-	△ 102,416,507
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	8,735	-	8,735	-	-	8,735

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	総計	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	46,249,344	1,516,843	2,412,541	△ 68,032	8,459,729	4,466	△ 2,265	50	△ 1,513	171,053	58,742,217	58,742,217	-	4,701,858	54,040,360
経常費用	51,562,097	1,801,757	9,727,261	184,482	8,469,485	4,660	13,628	14,128	420,538	220,439	72,418,475	72,418,475	-	5,132,437	67,286,039
業務費用	21,484,186	1,685,723	9,721,141	184,482	131,706	1,098	8,449	13,186	420,445	209,160	33,859,576	33,859,576	-	589,847	33,269,729
人件費	6,800,970	698,015	5,270,072	23,790	738	297	12	273	124,677	45,430	12,964,273	12,964,273	-	-	12,964,273
職員給与費	5,813,224	598,261	3,390,020	19,237	371	-	-	273	116,781	45,430	9,983,597	9,983,597	-	-	9,983,597
賞与等引当金繰入額	369,608	44,926	316,578	1,485	33	-	-	-	2,920	-	735,550	735,550	-	-	735,550
退職手当引当金繰入額	322,710	33,625	214,009	1,614	-	-	-	-	2,116	-	574,074	574,074	-	-	574,074
その他	295,428	21,203	1,349,466	1,453	334	297	12	-	2,860	-	1,671,052	1,671,052	-	-	1,671,052
物件費等	13,794,894	984,442	3,993,905	153,438	40,419	801	1,543	12,913	294,213	162,726	19,439,295	19,439,295	-	589,847	18,849,448
物件費	7,959,025	507,079	2,029,122	-	40,419	633	1,543	12,913	205,139	154,975	10,910,849	10,910,849	-	589,847	10,321,002
維持補修費	395,224	59,389	1,187,915	18,973	-	-	-	-	2,450	7,751	1,671,703	1,671,703	-	-	1,671,703
減価償却費	5,440,645	417,974	776,867	133,383	-	168	-	-	1,948	-	6,770,985	6,770,985	-	-	6,770,985
その他	-	-	-	1,082	-	-	-	-	84,676	-	85,758	85,758	-	-	85,758
その他の業務費用	888,322	3,266	457,164	7,253	90,549	-	6,894	-	1,554	1,005	1,456,008	1,456,008	-	-	1,456,008
支払利息	592,086	1,612	33,308	1,274	-	-	-	-	-	-	628,280	628,280	-	-	628,280
徴収不能引当金繰入額	67,975	-	908	-	△ 6	-	-	-	20	-	68,497	68,497	-	-	68,497
その他	228,261	1,654	423,349	5,980	90,555	-	6,894	-	1,534	1,005	759,232	759,232	-	-	759,232
移転費用	30,077,911	116,034	6,120	-	8,337,779	3,562	5,179	942	93	11,279	38,558,899	38,558,899	-	4,542,589	34,016,310
補助金等	25,921,692	115,465	3,407	-	33,578	3,562	5,179	726	-	24	26,083,633	26,083,633	-	4,542,589	21,541,044
社会保障給付	4,150,361	-	-	-	8,304,201	-	-	-	-	-	12,454,562	12,454,562	-	-	12,454,562
他会計への繰出金	80	-	-	-	-	-	-	216	-	-	296	296	-	-	296
その他	5,778	569	2,712	-	-	-	-	-	93	11,255	20,408	20,408	-	-	20,408
経常収益	5,312,753	284,914	7,314,719	252,513	9,756	194	15,893	14,079	422,051	49,386	13,676,258	13,676,258	-	430,579	13,245,679
使用料及び手数料	2,950,749	206,988	7,137,408	-	-	-	-	-	-	-	10,295,145	10,295,145	-	-	10,295,145
その他	2,362,004	77,926	177,311	252,513	9,756	194	15,893	14,079	422,051	49,386	3,381,113	3,381,113	-	430,579	2,950,534
純行政コスト	46,432,679	1,519,769	2,416,349	△ 68,032	8,459,729	4,466	△ 2,265	50	△ 1,513	171,053	58,932,286	58,932,286	△ 1,210	4,701,858	54,231,638
臨時損失	370,322	3,447	6,376	-	-	-	-	-	-	-	380,145	380,145	-	-	380,145
災害復旧事業費	246,189	-	-	-	-	-	-	-	-	-	246,189	246,189	-	-	246,189
資産除売却損	119,318	3,447	-	-	-	-	-	-	-	-	122,765	122,765	-	-	122,765
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,815	-	6,376	-	-	-	-	-	-	-	11,191	11,191	-	-	11,191
臨時利益	186,987	521	2,569	-	-	-	-	-	-	-	190,077	190,077	1,210	-	188,867
資産売却益	173,843	521	-	-	-	-	-	-	-	-	174,364	174,364	-	-	174,364
その他	13,144	-	2,569	-	-	-	-	-	-	-	15,713	15,713	1,210	-	14,503

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

勘定科目	全体	上伊那広域連合	伊那中央行政組合	長野県上伊那広域水 道用水企業団	長野県後期高齢者医 療広域連合	長野県地方税滞納整 理機構	長野県民交通災害共 済組合	長野県市町村自治振 興組合	伊那市観光 株式会社	一般財団法人 伊那市 振興公社	伊那市	総計	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	82,491,992	2,490,022	7,370,537	2,474,809	402,416	1,533	58,209	686	3,864	63,788	95,357,855	1,209,610	-	-	94,148,245
純行政コスト(△)	△ 46,432,679	△ 1,519,769	△ 2,416,349	68,032	△ 8,459,729	△ 4,466	2,265	△ 50	1,513	△ 171,053	△ 58,932,286	1,210	-	△ 4,701,858	△ 54,231,638
財源	50,758,901	1,141,179	2,755,281	-	8,742,344	4,657	-	-	-	172,719	63,575,081	-	-	4,701,858	58,873,223
税金等	29,197,923	1,139,265	1,639,043	-	4,950,384	-	-	-	-	-	36,926,615	-	-	4,522,835	32,403,781
国県等補助金	21,560,978	1,914	1,116,238	-	3,791,960	4,657	-	-	-	172,719	26,648,465	-	-	179,023	26,469,443
本年度差額	4,326,222	△ 378,590	338,932	68,032	282,615	191	2,265	△ 50	1,513	1,666	4,642,795	1,210	-	-	4,641,585
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	△ 216	-	-	△ 216	-	-	-	△ 216
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	△ 216	-	-	△ 216	-	-	-	△ 216
資産評価差額	△ 332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 332	-	-	-	△ 332
無償所管換等	57,374	2,248	-	-	-	-	-	-	-	-	59,622	-	-	-	59,622
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	186,611	△ 1,352	△ 227,388	-	-	-	△ 136	463	-	-	△ 41,802	-	-	-	△ 41,802
本年度純資産変動額	4,569,875	△ 377,694	111,545	68,032	282,615	191	2,129	198	1,513	1,666	4,660,068	1,210	-	-	4,658,858
本年度末純資産残高	87,061,867	2,112,328	7,482,082	2,542,840	685,031	1,724	60,338	884	5,376	65,453	100,017,923	1,210,820	-	-	98,807,103

